



MUFGサステナビリティハイライト2026

～未来につなぐ～ 社会課題の解決

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。

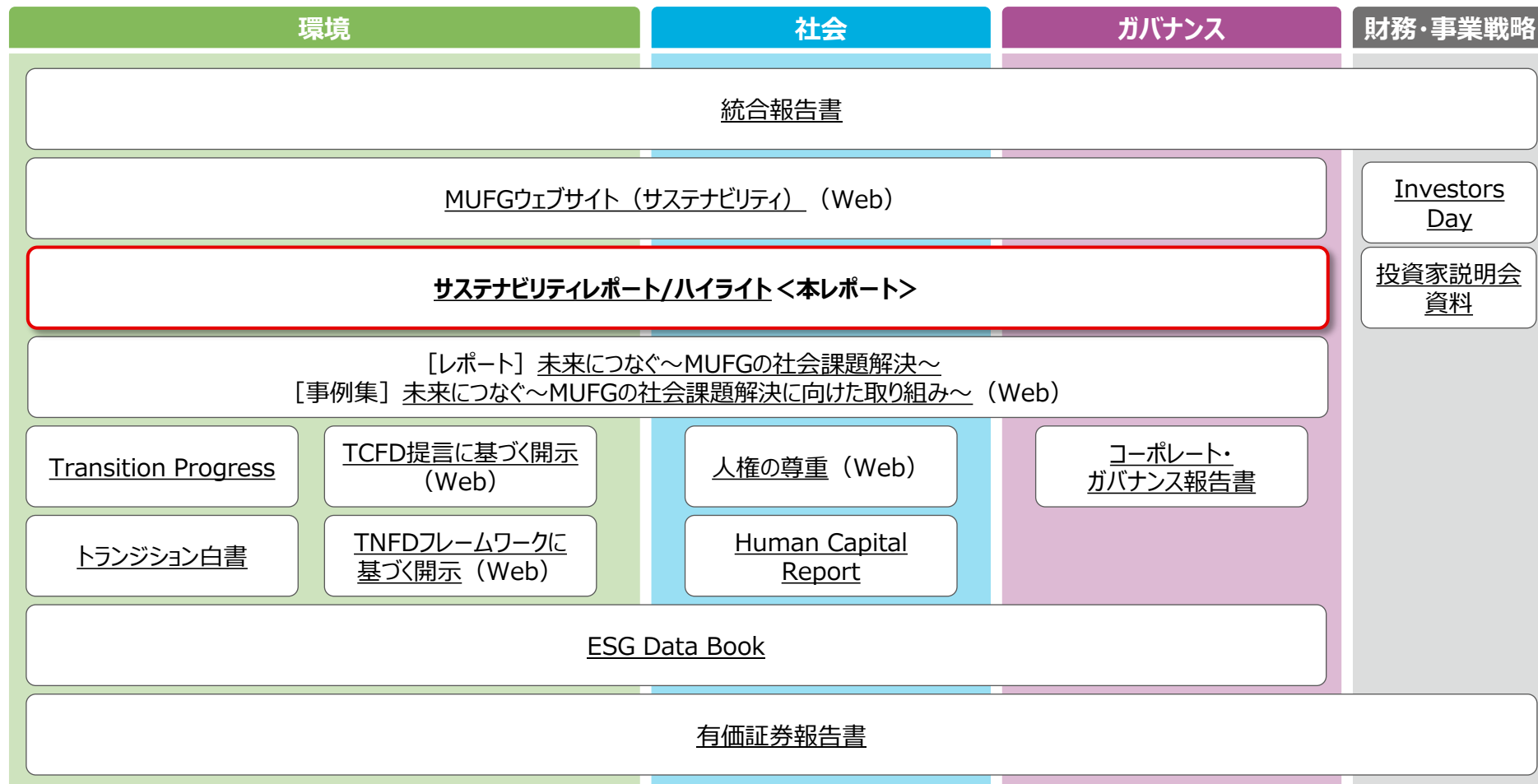


目次

1. サステナビリティの推進	04
・ サステナビリティ/社会課題の解決の位置づけ	05
・ アウトプットKPIとインパクト指標	06
・ インパクトの可視化	07
2. 優先課題：持続可能な社会	13
・ カーボンニュートラル社会の実現	14
・ 自然資本・生物多様性の再生	15
・ 循環型経済の促進	16
3. 優先課題：活力溢れる社会	17
・ 産業育成、イノベーション支援	18
・ 少子高齢化への対応	19
・ 金融サービスへのアクセス拡大	20
・ 人的資本重視の経営	21
4. 優先課題：強靱な社会	22
・ 人権尊重	23
・ 安心・安全なサービスの提供	24
・ 強固な企業ガバナンスの発揮	25
5. ガバナンス・方針	26
・ サステナビリティガバナンス／推進体制	27
・ 方針／ガイドライン	28
Appendix	29

サステナビリティ関連コンテンツおよび本レポートの位置づけ

- MUFGは、サステナビリティに関連するさまざまなレポートを発行しています。
- 本レポートは、ステークホルダーの皆さまにMUFGのサステナビリティへの取り組みの概要をまとめてご覧頂けるよう、主にMUFGのウェブサイト（サステナビリティ）および関連する各種レポートで開示済の内容より、サステナビリティの優先課題への取り組みを中心にまとめたものです。詳細については、当社ウェブサイトおよび各種レポートをご参照下さい。



サステナビリティの推進

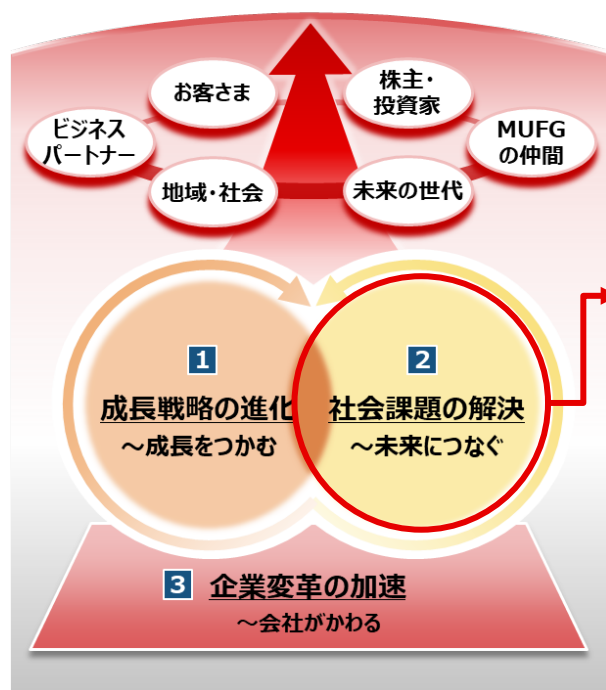
- サステナビリティ/社会課題の解決の位置づけ
- アウトプットKPIとインパクト指標
- インパクトの可視化

サステナビリティ/社会課題の解決の位置づけ

- MUFGは、分断が顕在化する時代において「つなぐ」機能を最大限発揮することで、経済的価値と社会的価値を両輪で追求し、パーパスである「世界が進むチカラになる。」の実現をめざしています。
- 2024年度からの3年間で計画期間とする中期経営計画において、社会課題の解決を経営戦略と一体化させ、これを中計の3本柱の1つと位置づけ、取り組みを一層強化しています。
- 経済的価値とともに社会的価値を追い求めていくことが、今後の企業価値向上の鍵です。「持続可能な社会」、「活力溢れる社会」、「強靱な社会」という3つの軸で10の優先課題を選定し、また具体的な目標をKPIとして設定（詳細P.6）し、課題解決に向けた取り組みを強力に推進しています。

中期経営計画（2024-2026）の概要

**MUFGの「つなぐ」チカラを発揮し、
「世界が進むチカラになる。」を実現**



優先課題



優先課題の特定プロセス

- STEP 1** SDGs、Global Risk Report (WEF*)、各種サステナビリティ開示基準、投資家の期待、他社事例等をもとに、サステナビリティ課題を抽出
- STEP 2** ステークホルダーにおける重要性と、MUFGにおける重要性を評価し、絞り込み
- STEP 3** 社外アドバイザーや投資家、社員等、ステークホルダーの意見を収集
- STEP 4** マネジメントレベルで議論

有価証券報告書との関係

2026年3月期の有価証券報告書「サステナビリティに関する考え方及び取組」では、社会課題解決に向けた10の優先課題のうち以下4つのテーマについて、財務上重要性のある項目として開示しています。

優先課題	有報（P16～）
1. カーボンニュートラル社会の実現	気候
7. 人的資本重視の経営	人的資本
9. 安心・安全なサービスの提供	サイバーセキュリティ
10. 強固な企業ガバナンスの発揮	企業倫理（コンプライアンス）

アウトプットKPIとインパクト指標

- ・優先課題ごとに、MUFGの取り組み結果とめざすべき方向性を示す「アウトプットKPI」と、MUFGの取り組みの結果として生じた社会的・環境的な変化や効果を示す「インパクト指標」を設定しています。目標設定を行わず、実績のみ計測する「アウトプットKPI」と「インパクト指標」は、「実績」のラベルを付しています。今後もKPIやインパクト指標の充実など、さらなる検討を進めていきます。

	アウトプットKPI	実績	インパクト指標	実績
① カーボンニュートラル社会の実現	● サステナブルファイナンス実行額 100兆円(うち環境分野50兆円) (~2030年)	56.5兆円 うち環境分野 24.8兆円	● 投融資ポートフォリオ全体からの排出量 ^{*1} 実績 (お客さまのScope1、2)	169MtCO ₂ e (2024年度実績値)
	● GXプロジェクト共創件数 50件(~2026年度)	42件	● MUFG関与の再エネプロジェクト ファイナンスによる削減貢献量 7,000万t(2019~2030年度)	7,041万t (2019~2024年度 実績値)
② 自然資本・ 生物多様性の再生	—	—	● 自然資本・生物多様性に関連するスタートアップ支援の拡大 実績	—
③ 循環型経済の促進	—	—	● 循環型経済への移行の促進に関連するスタートアップ支援の拡大 実績	—
④ 産業育成、 イノベーション支援	● スタートアップ支援に向けた取り組み 実績 MUFG Startup Summitを開催	東京・名古屋・大阪・ 京都・福岡 5か所で開催	● MUFG 支援先のスタートアップ時価総額 20兆円(~2026年度)	8兆円
	● 資産運用残高 200兆円(~2029年度)	151兆円		
	● BPO受託残高 100兆円(~2029年度)	109兆円		
⑤ 少子高齢化への対応	● 事業承継関連融資額 1兆円(~2026年度)	1.2兆円		
	● 金融経済教育提供件数 150万人(~2026年度)	累計100万人超	● 金融リテラシー関連設問の正答率 70%以上	53.8%
⑥ 金融サービスへの アクセス拡大	● 三菱UFJダイレクト Monthly Active User 1,000万人(~2026年度)	970万人	● 戦略出資先のデジタル金融サービス ユーザー数のASEAN成人人口シェア 1/4程度(~2034年度)	18%
	● 戦略出資による金融デジタル事業者への支援 実績	—		
⑦ 人的資本重視の経営	● DXコア人材 1,200人(~2026年度)	1,340人	● エンゲージメントスコア 2023年度(73%)比改善(~2026年度)	76%
	● グローバル経営人材候補者プール 3倍以上(~2026年度)	5.0倍	● インクルージョンスコア 75%以上維持(~2026年度)	78%
	● 女性マネジメント比率 27%(~2026年度)	26.6%	● アブセンティーズム 1%以下(~2026年度)	1.01% ^{*2}
	● 男性育休取得率 100%(~2026年度)	90.1%	● プレゼンティーズム 15%以下(~2026年度)	12.3%
⑧ 人権尊重	● 人権方針、環境・社会ポリシーフレームワーク、赤道原則に基づく 人権デューデリジェンスの徹底 実績	—	—	—
⑨ 安心・安全な サービスの提供	—	—	—	—
⑩ 強固な企業 ガバナンスの発揮	—	—	—	—

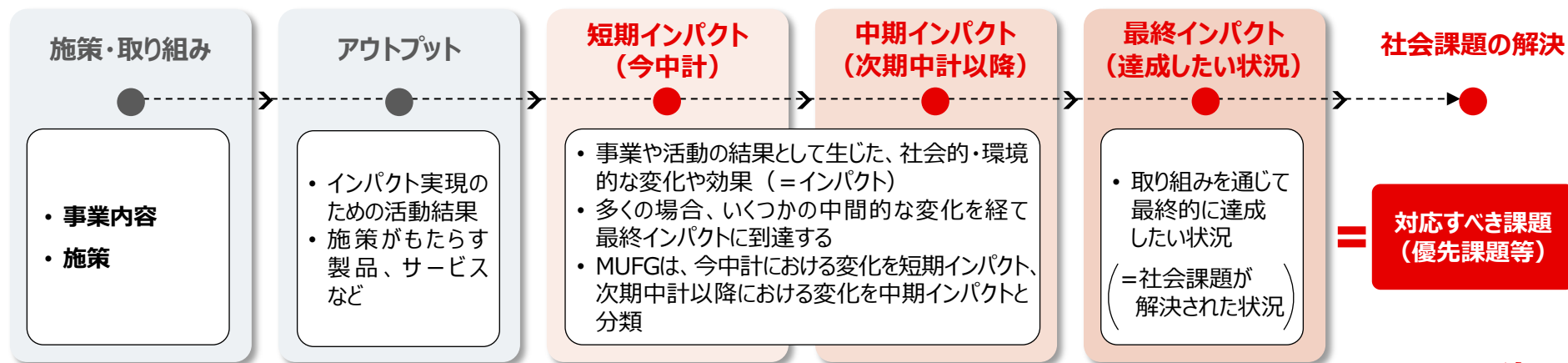
^{*1} 銀行の主要なコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス等が対象。有価証券、住宅ローン、信託およびフルンシ(アユタヤ銀行)貸出金を対象としたFinanced Emissionは除く ^{*2} 銀行における欠勤・休職日数の増加等による目標超過

インパクトの可視化

- ・ MUFGでは、事業本部、コーポレートセンター各部でロジックモデルを策定し、インパクト創出に向けたそれぞれの道筋を可視化しました。
- ・ 一部の事例においてもロジックモデルを活用し、各取り組みが生み出すインパクトのパスウェイや、お客さま・社会における行動変容の把握を始めています。事例における行動変容を可視化するとともに、その知見を横展開することで、より大きなインパクトの創出につなげていきます。

ロジックモデル

- ・ ロジックモデルとは、事業活動の意図の明確化・可視化・測定を实践するうえで、代表的に用いられる手法です。
- ・ 事業活動からインパクト創出に至るための論理的な因果関係を可視化するために用いられることがあります。



MUFGのストーリー

- ・ 本レポートでは、MUFGの取り組みによって生じた（生じる）お客さまや社会の行動変容を定性・定量両面から評価した取り組みを紹介しています。

01

人口減少トレンドの中で
日本の経済・産業発展をめざす

PICK UP STORIES

02

国産SAFの安定供給に向けた
サプライチェーン構築

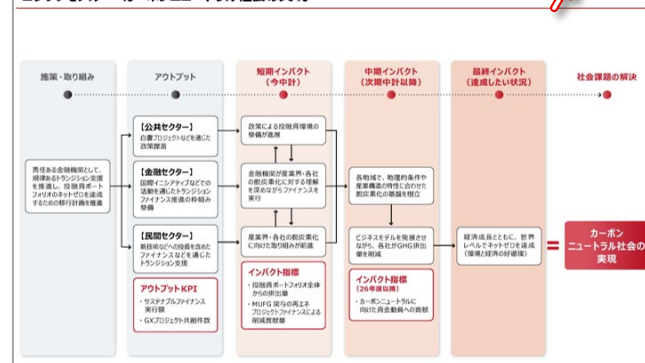
P.8

P.11

その他の取り組みはMUFGのWebサイト
「未来につなぐ ～MUFGの社会課題解決に向けた取り組み～」をご覧ください

各優先課題の
ロジックモデルは
Appendixを
ご覧ください。

ロジックモデル - カーボンニュートラル社会の実現

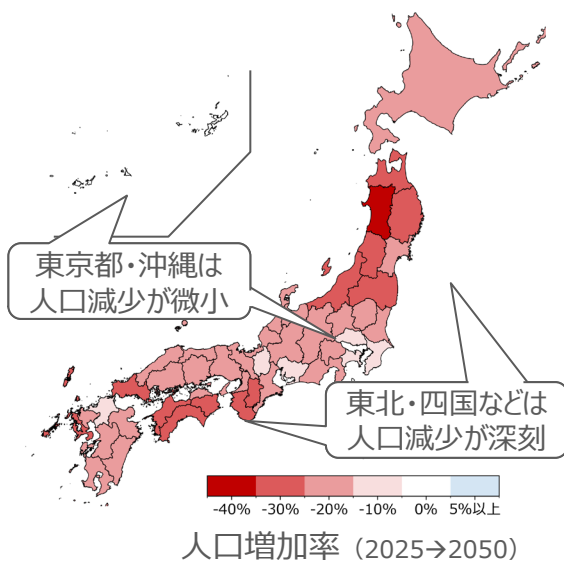


ストーリー1：人口減少トレンドの中で日本の経済・産業発展をめざす

- ・ MUFGでは「人口動態PJ」を立ち上げ、日本の人口減少がお客さまのビジネスに与える影響を考察し、人口減少社会における事業戦略や人的資本投資に関する対話を通じて、お客さまの新たなビジネス機会を創出する活動に取り組んでいます。
- ・ 将来の社会像を起点にお客さまと共通の理解を築くため、人口動態に関する課題などについて資料を作成し、幅広いお客さまとディスカッションを行い、お客さまのビジネス機会や脅威への対応をMUFGグループ全体でサポートすることで、日本経済・地域社会の持続的成長に貢献していきます。

地域別の人口増加率推移*1 2025年（実測値）→ 2050年（推計値）

- 全国各地域において人口は減少
- 東北・四国は特に深刻な人口減少



（出所）総務省統計局「国勢調査結果」より2025年の都道府県別人口の実測値、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より2050年の都道府県別推計、および国土数値情報ダウンロードサイトより、MURC*2作成。

*1 人口増加率は、各都道府県で2050年人口から2025年の人口を除算した上、2025年の人口により規格化した指標

*2 MURC：三菱UFJリサーチ&コンサルティング

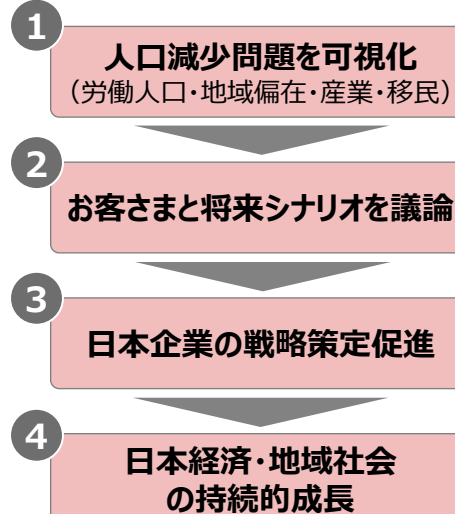
対峙する社会課題

- ・ 少子高齢化による働き手不足、市場・産業の縮小が、企業の事業存続の危機を招き、企業のビジネスモデル・収益構造にも影響を及ぼす可能性がある中、人口減少が加速する地方自治体においてエッセンシャルサービス*3の維持が困難となり、地域住民の生活にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 日本企業は人口減少トレンドを経営課題として捉え、事業戦略の立案や働き手不足に対処する人事戦略の構築を進める必要があります。

MUFGが取り組む意義・意図

- ・ MUFGが蓄積してきた人口動態に関する知見を活用し、人口減少に対してどのような対応が必要なのか、これから起こると想定される人口変曲イベントによりお客さまにどのような影響が想定されるのかを分析。金融ソリューションやコンサルティング機能の提供により、お客さまが人口減少社会でも成長できるよう支援できるのではないかと考えました。
- ・ お客さまを支援することでお客さまの行動変容がもたらされ、その影響が社会全体に広がることにより、ひいては日本経済・地域社会の持続的成長につながると考えています。
- ・ MUFGとしてできること、MUFGだからできること、を常に問い続け、お客さまと一緒に人口減少社会を乗り越える方策を考え、日本、そして世界が進むチカラになることで、MUFGの持続的成長にもつなげていきます。

人口動態PJが狙う活動効果

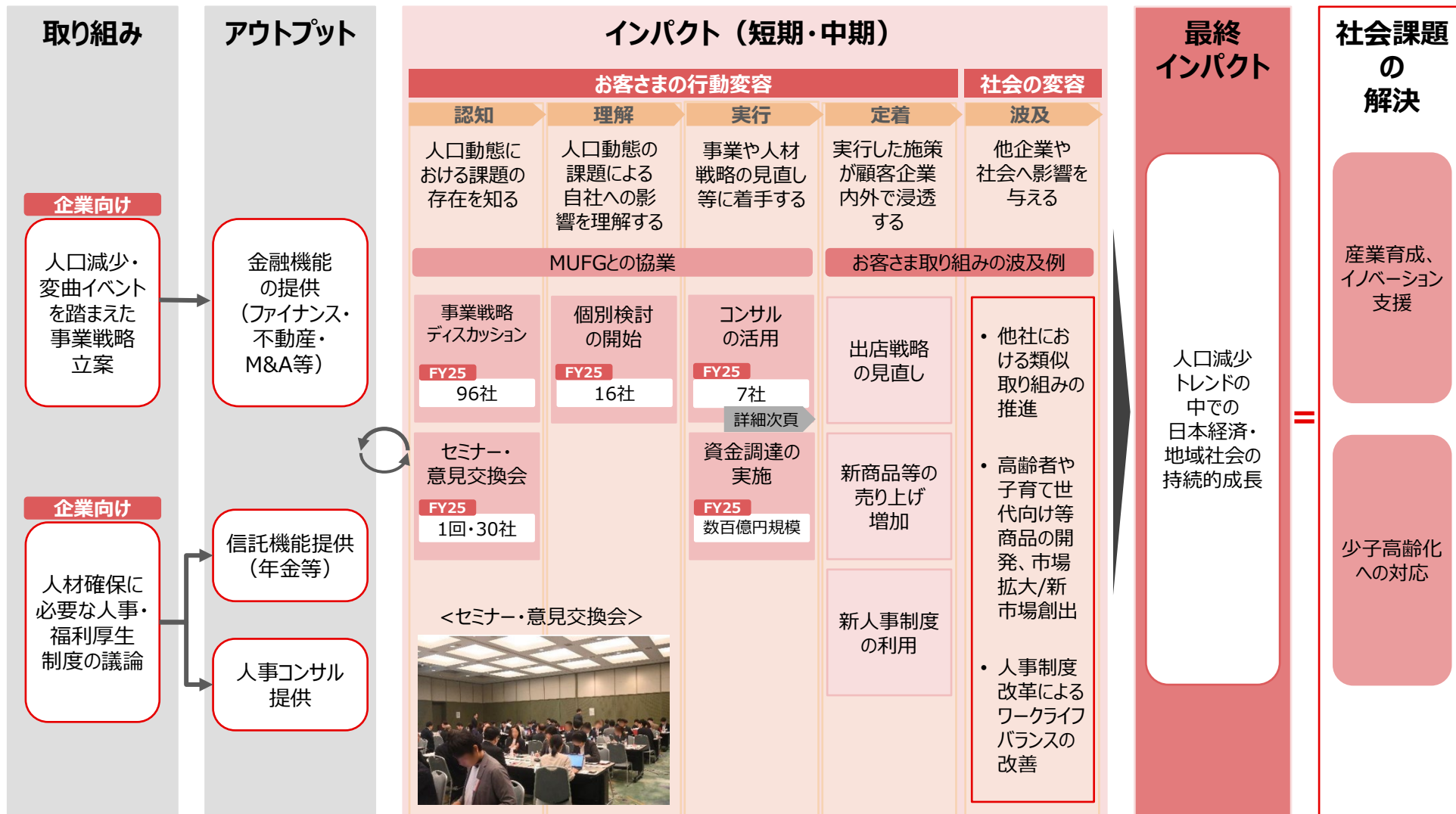


*3 エッセンシャルサービス：生活を維持するために必要なサービス。

その供給有無は移住判断に影響する

ストーリー1 人口減少トレンドの中で日本の経済・産業発展をめざす インパクト創出に向けた取り組み（1/2）

- ・本取り組みを通じてお客さまの行動変容を促し、社会へインパクトを創出できるよう引き続き取り組みを深化させていきます。



ストーリー1 人口減少トレンドの中で日本の経済・産業発展をめざす インパクト創出に向けた取り組み（2/2）

お客さまの声

ご支援事例①



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

人口動態を踏まえた出店戦略立案・実行支援

- ・ エッセンシャルサービス維持に向け、地域社会における店舗の役割を再整理
- ・ 人口動態を踏まえたマクロ環境の勉強会を、役員向けにも開催

- ・ 経済産業省が政策的課題として掲げているエッセンシャルサービスの維持に対し、日本国民の生活を支える立場として具体的にどのように人口動態も踏まえて出店戦略を策定すべきか悩んでいた
- ・ MURCの勉強会をきっかけに、セブン-イレブンが地域社会でどのような役割を担うべきか、どのように社会へ貢献していくべきかを改めて議論する機会となり、出店戦略の指針を明確化することができた
- ・ 今後は、社内でも課題意識を発信・共有化していくとともに、地域全体でエッセンシャルサービスを維持できるよう、他社や自治体とも連携して取り組みを進めていきたい

ご支援事例②



明治安田生命保険相互会社

人口動態を考慮した注力エリアの分析支援

- ・ 都市開発関連等人口動態イベントに関連する複数の指標を設定し、各地域の市場拡大傾向を定量的に評価

- ・ 対面でのコンサルティングを通じたお客さまへのきめ細やかなアフターフォロー等を提供するため、地域の実態に応じた体制整備が必須であり、市場拡大が予測される地域を客観的根拠をもって選定する方法を模索していた
- ・ MURCによるデータ分析により、人口動態における地域特性や市場の拡大傾向を定量的に可視化。リソースを多く割くべき「戦略特区」を定め、経営層も含め共通認識化
- ・ 全社共通の目線での議論ができ、必要なリソースの投入等具体的な取り組みの推進につながっている
- ・ 今後は、より地域に根差したサービスを提供できるよう、取り組み結果の振り返りを行い、より良いサービスを提供していきたい

ストーリー2：国産SAFの安定供給に向けたサプライチェーン構築

- ・MUFGは、航空産業における脱炭素化に不可欠なSAF^{*1}に注目し、「国産SAFサプライチェーン構築PJ」をMUIC Yokohama^{*2}と立ち上げました。
- ・本取り組みでは、国内外の顧客基盤およびネットワークを活用し、MUFGが多くのプレーヤーをつなぐことでまずは横浜における家庭系廃油の回収スキームを構築し、同取り組みを全国へ展開していきます。加えて、金融ソリューションを提供し取り組みの拡大を後押しすることで、航空産業の脱炭素化を推進し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

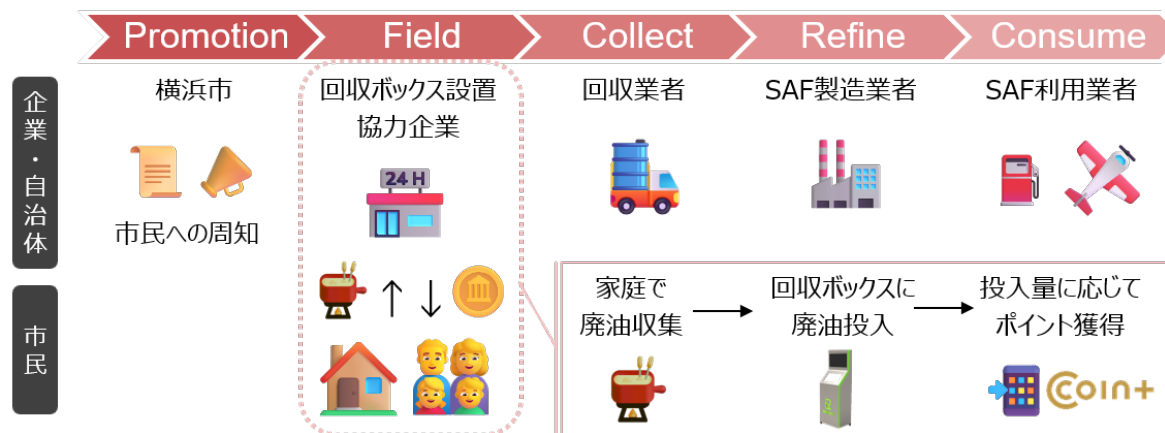
対峙する社会課題

- ・高排出セクターの一つである航空産業では、政府が2030年時点で本邦航空会社の燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げていることから、航空会社におけるSAFの安定調達課題となっています。一方、SAFの主要原料の一つである食用廃油は、回収された廃油の多くが燃料用途として海外へ輸出されているため、国産SAF製造に向けた原料の供給量を増やす工夫が必要となっています。
- ・産業系廃油の回収・活用は進み始めている中、家庭系廃油の回収・活用が進んでいないため、家庭系廃油の回収・活用を支えるサプライチェーンの構築が求められています。

MUFGが取り組む意義・意図

- ・SAFサプライチェーン構築には、原料供給者、回収事業者等、複数のステークホルダー間での連携が不可欠であるため、それらをつなぐ役割は、多様なプレーヤーと接点をもつ「MUFGだからこそできること」ではないかと考えました。
- ・また、回収対象を家庭系廃油にまで広げることを取り組みをより加速できると考え、取引先店舗等を活用した回収BOXの設置や本邦初となるポイント付与型インセンティブの導入等を企画し、社会一丸となって廃油回収を行うサプライチェーンの構築をめざしています。
- ・MUFGが多くのプレーヤーをつなぎ、その波及効果が日本全体に広がることで、航空産業の脱炭素化を支援していきます。

<家庭系廃油回収プラットフォーム（案）>

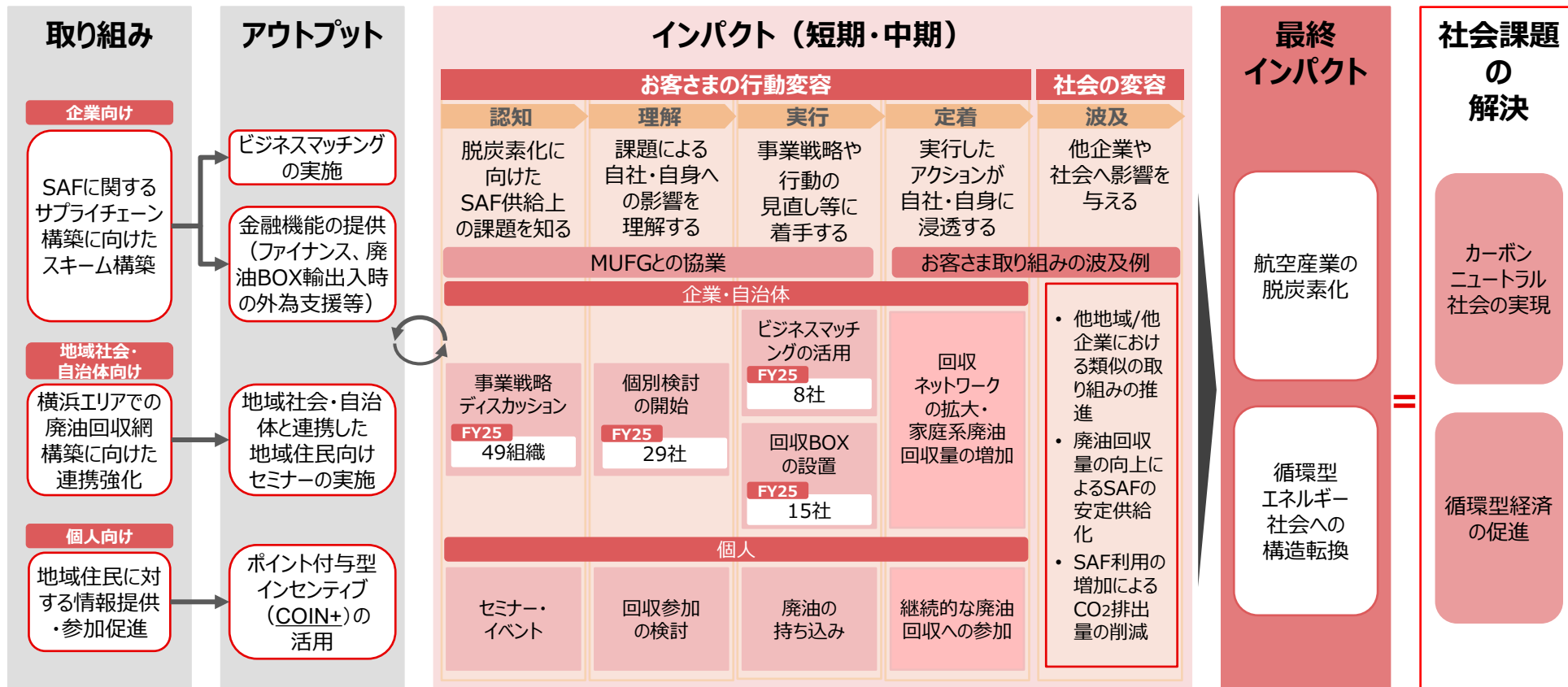


^{*1} Sustainable Aviation Fuelの略称。廃食油、植物油、バイオマス、CO₂などから作る持続可能な航空燃料

^{*2} MUFGが立ち上げた社会課題解決に向けた事業創出に取り組む会員制のオープンイノベーション拠点

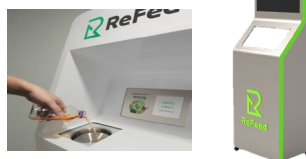
ストーリー2 国産SAFの安定供給に向けたサプライチェーン構築 インパクト創出に向けた取り組み

- ・本取り組みを通じてお客さまの行動変容を促し、社会へインパクトを創出できるよう引き続き取り組みを深化させていきます。



■ COIN+ 活用による家庭系廃油のインセンティブ付与

- ・家庭系廃油の回収率を上げるため、家庭系廃油提供者にポイントを付与できる回収ボックスを製造している韓国のスタートアップ企業REFEED社と協業



- ・回収ボックスに投入した廃油量に応じ、COIN+*のポイントを付与する仕組みを構築

COIN+

優先課題：持続可能な社会

- ・ カーボンニュートラル社会の実現
- ・ 自然資本・生物多様性の再生
- ・ 循環型経済の促進

持続可能な社会 – カーボンニュートラル社会の実現

取り組む背景と考え方

平均気温の上昇は、異常気象や自然災害の増加を招き、人々の生活や企業活動にも深刻な影響を及ぼしています。持続可能な社会の実現をめざす上で、気候変動への対応は不可欠といえます。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、お客さまのトランジションを着実に支援することが、産業構造の転換を支えてきた金融機関の使命だと考えています。

MUFGは、世界のエネルギーセクターを支えてきた最大規模の金融機関として、エネルギーのトランジションを支えるとともに、再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスのトップランナーとしてリードしてきました。引き続き、お客さまとのエンゲージメントを通じたトランジション支援を行い、実体経済の脱炭素化、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に向け取り組んでいきます。

アウトプットKPIとインパクト指標

MUFGの取り組みがGHG排出量削減に貢献した結果として、投融資ポートフォリオ全体からの排出量や、MUFGが関与した再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスによるCO₂削減貢献量を開示しています。

2025年度実績

2019年度～2025年度累計実績

56.5兆円

うち環境分野 **24.8兆円**

42件

169MtCO₂e

(2024年度実績値)

7,041万t

※前倒し達成

(2019～2024年度実績値)

K
P
I

● サステナブルファイナンス実行額

100兆円 (～2030年度)

うち環境分野 **50兆円**

● GXプロジェクト共創件数

50件 (～2026年度)

指
標

● 投融資ポートフォリオ全体からの排出量*1 (お客さまのScope1,2)

● MUFG関与の再エネプロジェクト ファイナンスによる削減貢献量

7,000万t (2019～2030年度目標)

主な取り組み

MUFG Transition Progress 2026

- MUFGがめざすトランジションの在り方を体現するために、MUFGが積み上げてきた実効的な取り組みや実績の進捗を「MUFG Transition Progress 2026」で開示しています。

— 自社排出削減

2030年度ネットゼロ

2024年度実績*2 **159 千tCO₂e**
2026年度中間目標
「2020年度比50%削減」を前倒し達成

— エンゲージメントと ファイナンス支援

トランジション白書

白書4.0 (2025)
を発行



プロジェクトファイナンス

過去10年間の累計実績

世界 1 位*

再エネ向け

— 投融資ポートフォリオ への対応

セクター別2030年度中間目標
目標見直し・実績更新

2050年ネットゼロ
2050年ロードマップ開示

— リスク管理とガバナンス

シナリオ分析 分析対象の拡大

ケイパビリティ・ビルディング

サステナビリティ関連
資格取得者数累計

4,400 名超

「社会課題の解決」に係る
全国支店キャラバン

40 拠点

キャリア入行者
研修受講者数

約 **820 名**

営業担当向け
勉強会受講者数

1,500 名超

詳細は「MUFG Transition Progress 2026」
(2026年5月)をご覧ください



*1 銀行の主要なコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス等が対象。有価証券、住宅ローン、信託およびクルンシイ（アユタヤ銀行）貸出金を対象としたFinanced Emissionは除く

*2 第三者保証取得済みの2025年度実績は9月公開予定のESG Data Book 2026をご覧ください。

*3 (出所) BloombergNEF ASSET FINANCE / Lead Arrangers LEAGUE TABLEをもとに2016～2025年の10年間における累計ファイナンス実績をMUFGで集計

持続可能な社会－自然資本・生物多様性の再生

取り組み背景と考え方

人類の経済活動は、水、大気、土壌、海洋、動植物といった自然資本から得られるさまざまな便益に支えられており、その毀損はビジネスや人類の生活にとって深刻な課題です。2022年に開催されたCOP15では、2030年までにネイチャーポジティブを達成するという国際的な合意がなされました。

MUFGを含む金融機関は、自社の事業活動を通じた自然資本への依存・影響関係のみならず、投融資を通じてお客さまやそのサプライチェーンの活動と関係しています。お客さまやサプライチェーン全体のネイチャーポジティブを促進することは、企業の持続的な成長にとって不可欠です。

MUFGは、お客さまの課題やニーズを適切に捉え、ファイナンスの提供やスタートアップ支援を行うことで、お客さまの取り組みを支援しています。

また、自然災害の激甚化や環境変化が事業に及ぼす影響の把握に向け、リスク分析の高度化に取り組んでいます。

アウトプットKPIとインパクト指標

MUFGは、お客さまの自然資本への対応ステージに即した多様なソリューションの開発と提供を通じて、お客さまの取り組みを支援します。特定のKPIを定めるのではなく、自然資本に関わるさまざまなビジネス機会の中で、まずは、お客さまの自然資本の取り組みを支援するとともに、幅広いステークホルダーとの協働を進めます。将来的には、MUFGとして計測すべきインパクトを可視化すべく議論を進めていきます。

指標

- 自然資本・生物多様性に関連するスタートアップ支援の拡大

主な取り組み

TNFD開示フレームワークへの対応

- MUFGは、TNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース）の普及に向けた早期開示の重要性に鑑み、2024年1月に「TNFD Early Adopters」に登録し、TNFDフレームワークに沿った取り組みや開示を推進しています。

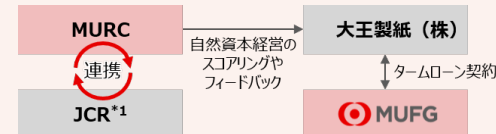
詳細はMUFGのWebサイト
「自然資本・生物多様性（TNFDフレームワークに基づく開示）」をご覧ください

リスク分析の高度化

- 近年の自然災害の激甚化や頻発化や、ビジネスの基盤である水資源等の自然資本の劣化といった課題を踏まえ、TNFDフレームワークを参考に、お客さまの重要拠点におけるロケーション分析や自然との関連性が高いセクターにおけるバリューチェーン全体での自然資本への依存と影響の評価の高度化に努めています。

「自然資本経営評価型ローン」の推進

- 通常の融資にお客さまの自然資本経営に関する取り組み状況の評価や課題のフィードバックを付帯した「自然資本経営評価型ローン」を通じて、事業活動と自然環境の調和に向けた取り組みを後押し。2026年2月には第1号案件を成約



パートナーバンクによる「ブルーボンド」の推進

- 2025年9月、クルンシイはタイの大手水産企業Thai Union社に対し、ブルーボンドおよびサステナビリティ・リンクボンド発行を支援
- ブルーボンドによる調達資金は、MSC^{*2}認証や漁業改善プログラムに基づく持続可能なマグロ調達に充当されるなど、持続可能な漁業の促進および海洋生態系の保全・再生に貢献



持続可能な社会－循環型経済の促進

取り組む背景と考え方

循環型経済は、カーボンニュートラルの実現や自然資本・生物多様性の再生の手段としてのみならず、地方創生や産業競争力の強化、さらには経済安全保障の確保の観点からも重要な取り組みです。昨今の国際的な地政学リスクの高まりや、それに伴うサプライチェーンの分断・再編など、資源調達を取り巻く環境の不確実性が増す中、資源の安定確保やサプライチェーンの強靱化の重要性が一層高まっています。

資源の安定確保やサプライチェーンの強靱化に向けては、限りある資源を有効に活用する資源循環の実現が重要です。その実現には、新技術の導入や、資源循環に必要なバリューチェーン・サプライチェーンの構築・高度化に向けた資金動員が必要であり、金融機関には重要な役割が期待されています。

MUFGは、資源安全保障、お客さまのサプライチェーンの強靱化、地域活性化などの課題解決へ向け、お客さまや省庁、自治体、スタートアップとの連携を通じ、資源循環ビジネスに必要なバリューチェーン・サプライチェーンの構築や事業基盤づくりに取り組んでいます。

アウトプットKPIとインパクト指標

MUFGは、資源循環への国際的な意識の高まり、資源の安定調達確保や環境保全といった観点から、循環型経済への移行に向けて、さまざまな取り組みを実施しています。特定のKPIを定めるのではなく、まずは、各種イニシアティブへの参画やファイナンスを通じてお客さまの取り組みを支援することで、循環型経済への移行を促進していきます。将来的には、MUFGとして計測すべきKPIやインパクトの可視化に向けた議論を進めていきます。

指標

- 循環型経済への移行促進に関連するスタートアップ支援の拡大

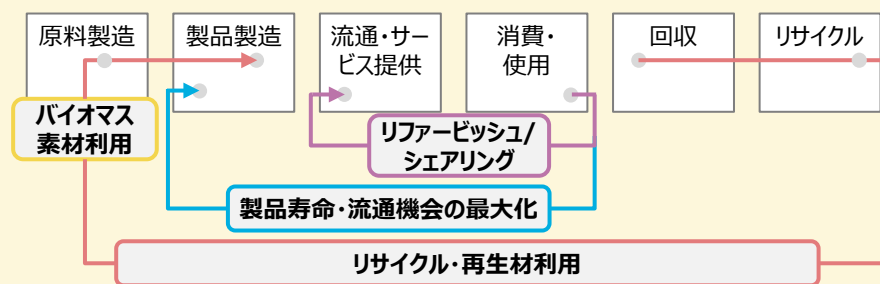
その他の取り組みはMUFGのWebサイト「[循環型経済の促進](#)」をご覧ください

主な取り組み

循環型経済のバリューチェーン

- MUFGは、循環型経済の促進に向け、バリューチェーンの各プロセスにおいて取り組みを支援しています。

バリューチェーンにおける循環型経済の取り組みの一例*



太陽光発電ガラスの資源循環を見据えた実証実験を開始

- MUFGは、AGC株式会社と循環型経済の促進に向けた素材（板ガラス等）の資源循環の協業に関する覚書を締結。建材一体型太陽光発電ガラスの資源循環を見据えた実証実験を開始
- 今後、動静脈一体となったサプライチェーンの整備と、エコシステム構築に向けて必要とされるファイナンス手段を検討

みかん果皮残渣のアップサイクル

- MUFGはパートナー企業との連携を通して、みかん果皮をクラフトエールの原料に活用し、食品残渣地域未利用資源のアップサイクルによる地域活性化に貢献
- MUFG主導で異業種5社の連携座組を構築することで、スケラビリティ確保・認知度向上をめざす



優先課題：活力溢れる社会

- 産業育成、イノベーション支援
- 少子高齢化への対応
- 金融サービスへのアクセス拡大
- 人的資本重視の経営

活力溢れる社会－産業育成、イノベーション支援

取り組む背景と考え方

近年、グローバル化や市場におけるニーズの多様化を背景に、あらゆる市場における製品ライフサイクルが短期化するとともに、企業間競争も激化しています。日本国内においては、経済の牽引役である成長産業の勃興や活力あるスタートアップの成長、地域経済の振興が欠かせません。また、新興国においては、人口増加・経済成長に伴い、社会インフラの整備が課題となっています。

MUFGは、資金支援のみならずさまざまなビジネス機会の提供を通じて、お客さまとともに課題解決に向けて新たな産業・事業を育てることは、日本経済の持続的な発展に不可欠なことだと考えています。国内最大の法人顧客基盤を持つ金融機関として、新たな価値創造に向けた活動に取り組んでいきます。

また、MUFGは早くから新興国を中心とした社会インフラ整備に対してもプロジェクトファイナンスやファンドなどの組成を通じて貢献してきた実績があり、今後もこうした取り組みを続けていきます。

アウトプットKPIとインパクト指標

スタートアップ支援については、支援するスタートアップの時価総額合計を2026年度に20兆円まで高めていくことをインパクト指標として掲げ、スタートアップの活動をサポートしていきます。資産運用およびBPO^{*1}受託の拡大にも引き続き取り組みます。事業共創や地方創生、インフラ支援については、お客さまによって必要な支援も異なることから、KPIやインパクト指標は設定せず、取り組みの状況を開示していきます。

2025年度実績

東京、名古屋、大阪、京都、福岡

5か所で開催

151兆円

109兆円

8兆円

K P I	● スタートアップ支援に向けた取り組み	MUFG Startup Summitを開催
	● 資産運用残高	200兆円（～2029年度）
	● BPO受託残高	100兆円（～2029年度）
指標	● MUFG支援先のスタートアップ時価総額	20兆円（～2026年度）

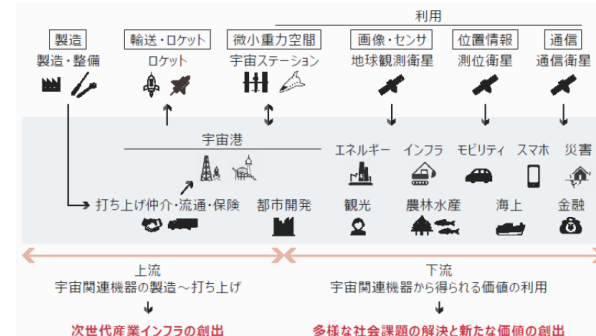
主な取り組み

スタートアップ支援

- ・MUFGは、スタートアップに対し資金・事業成長の両面でさまざまなバリューアップ支援をグループ一体で提供しています。資金支援においては、Funds Startups 株式会社をGPとするベンチャーデットファンドヘアンカーLP投資家として出資し、ディープテックを始めとしたスタートアップへの多様な資金供給の実現をめざしています。
- ・事業支援においては、大企業とスタートアップの連携促進に関するNEDO^{*2}の実証事業を金融機関として唯一受託し、ベンチャークライアントモデルの普及を推進するなど、オープンイノベーション創出に向けた取り組みを強化しています。

宇宙産業への貢献

- ・MUFGは、宇宙産業を構成する上流から下流までのバリューチェーンに対して、金融機関としてさまざまな機能を提供し、日本の宇宙産業の発展に貢献しています。



国内外でオープンイノベーション創出を支援

- ・MUFG Startup Summitでは延べ6,000名が参加。スタートアップによるピッチやブース展示、参加者同士のネットワーキングなどを通じて、事業会社との「出会いの場」を提供
- ・2026年7月にはスタートアップ商談会をタイで開催し、日本を含む7か国・72社のスタートアップ、200社超の投資家・事業会社が参加。555件の商談を創出し、ASEANでの協業・事業展開を支援



（タイ商談会の様子）

その他の取り組みはMUFGのWebサイト「産業育成、イノベーション支援」をご覧ください

活力溢れる社会 – 少子高齢化への対応

取り組む背景と考え方

日本は世界で最も急速に少子高齢化が進行している国の一つであり、少子高齢化は日本経済が持続的成長を実現するために対応すべき課題の一つです。少子高齢化がもたらす社会構造の変化、これによりお客さまのニーズが多様化する中、金融機関は円滑な資産・事業の承継や高齢者ニーズに合わせた金融商品・サービスの充実、個人の資産形成の促進に貢献することが求められます。

MUFGは、日本最大の金融グループとして、幅広い世代にわたる顧客基盤やグループの総合力を生かし、少子高齢化がもたらす社会構造の変化やお客さまのニーズの多様化に対応していきます。銀行・信託・証券・アセットマネジメントをはじめとしたグループ各社で連携して、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供するべく取り組んでいきます。

アウトプットKPIとインパクト指標

法人起点の資本政策や事業承継ニーズを捉え、世代間の円滑な資産承継に貢献します。また、金融経済教育の提供をグループ一体で促進し、日本における金融リテラシー向上に貢献します。これらをKPIや指標として設定し、達成に向け取り組みを進めます。

2025年度実績

KPI 指標	● 事業承継関連融資額	1兆円（～2026年度）	1.2兆円
	● 金融経済教育提供件数	150万人（～2026年度）	累計100万人超
	● 金融リテラシー関連設問の正答率*1	70%以上	53.8%

主な取り組み

資産・事業承継

- グループ機能や提携先のネットワークを活用し、M&Aや相続・不動産・資産運用に関する提案をグループ一体で行い、資産・事業承継を支援しています。

高齢者対応

- 高齢者が保有する金融資産の規模増大や高齢化の進展、核家族化への対応として、遺言・贈与などに対応した信託商品を提供しています。また、身近に頼れる方がいない高齢者の不安を解消するサービスを拡充しています。

資産運用立国

- MUFGの資産運用力と資産管理力、お客さま本位でのプロフェッショナルな運用アドバイスと多様なソリューションの提供、金融経済教育などを通じ、お客さまの投資促進、資産形成支援を実施しています。

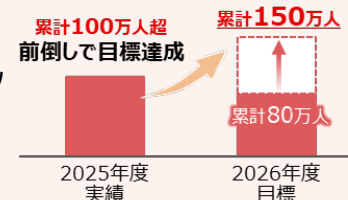
「MUFG Retirement Guide」発行、MUFGシニアライフ研究所設立

- 退職を「社会的立場の引退」ではなく「もう一つの始まり」と捉えなおし、新しいリタイアメント観を提示する国内金融機関初の「リタイアメントガイド」を発刊
- MUFGシニアライフ研究所を新設。シニアライフについて多角的な視点で調査・研究をおこない、社会に対して深みのある情報を発信



金融経済教育の取り組みを強化

- イベント開催による認知拡大や新コンテンツ開発*2の結果、提供件数は大幅増加
- 2026年度累計目標を前倒しで達成し、目標を150万人に引き上げ



その他の取り組みはMUFGのWebサイト「少子高齢化への対応」をご覧ください

*1 金融経済教育推進機構（J-FLEC）が令和6年度事業計画で掲げるKPI「金融知識・判断力」関連設問の正答率を欧米並み（70%）に引き上げる

*2 詳細はMUFG「マネび屋」ご参照

活力溢れる社会－金融サービスへのアクセス拡大

取り組む背景と考え方

日本国内では、少子高齢化の進行や生活スタイルの多様化により、多様な金融サービスへの円滑なアクセスのニーズが高まっています。アジア、特にASEAN諸国においては、著しい経済成長を遂げる一方で、いまだに金融サービスへのアクセスが難しい人々が一定数存在しています。また、スマートフォンの急速な普及を背景に、デジタル金融のニーズが急速に高まっています。

MUFGは、金融サービスへのアクセス向上を通じて、生活水準の改善や情報格差の是正、新興国の経済発展支援に貢献すべきだと考えています。日本においてはインターネットバンキングの利用促進により、場所と時間に左右されない金融サービスの提供に向けて取り組んできました。また、MUFGはアジアを第2のマザーマーケットとして早くから進出し、伝統的な金融プラットフォームの構築に加え、先んじてデジタル金融事業者に出資してきました。より広いチャネルで多くのお客さまへのサービス提供に注力するとともに、アジアにおける金融包摂という課題解決に向けて取り組んでいきます。

アウトプットKPIとインパクト指標

日本国内においては、引き続き個人向けインターネットバンキングの利用拡大による、場所と時間を問わない金融サービスの提供をめざします。アジアにおいては、戦略出資先のデジタル金融サービスユーザー数の、ASEANにおける成人人口に占めるシェアを2034年までに1/4程度に増加すべく、取り組みを進めます。将来的には、アジアにおけるUnbanked層^{*1}比率の改善など、MUFGの取り組みがアジアにおける金融包摂に貢献した結果を幅広く計測すべく議論を継続していきます。

2025年度実績

K P I 指 標	● 三菱UFJダイレクト Monthly Active User数 約 10百万人 （～2026年度）	➡
	● 戦略出資による金融デジタル事業者への支援	
	● 戦略出資先のデジタル金融サービス ユーザー数のASEAN成人人口 ^{*2} シェア 1/4程度 （～2034年度）	

970万人

18%

主な取り組み

国内リテール

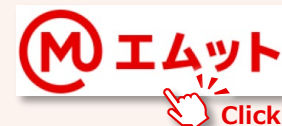
- ・MUFGは、インターネットバンキングをはじめ、決済、資産形成、相続など、お客さまのライフステージに応じた金融ニーズに応えるデジタルサービスを拡充し、誰もが金融サービスを利用しやすい環境づくりを進めています。

アジア×デジタル

- ・MUFGは「アジア×デジタル」戦略のもと、デジタル金融事業者へ出資を行うとともに、出資先の成長支援に注力することで、従来の伝統的金融では捕捉しきれなかったアジアのデジタル金融の成長をMUFGの成長につなげるべく金融包摂に貢献していきます。
- ・また、デジタル金融事業者への出資によって得たコンシューマーファイナンスの知見蓄積、出資先同士の知見共有などを通じて、MUFG独自のエコシステムを形成します。その活用によって、デジタルレンディングの提供機会を拡大することで、新興国における経済発展の加速に貢献します。

エムット始動（2025年6月）

- ・「お金をつかう、ためる、ふやす、そして次世代につなぐ」というあらゆるシーンにおいて、お客さまの一生を支えるサービスブランド、「エムット」を展開
- ・今後は、デジタルバンク開業やデータ・AIの活用などを通じてさらなる進化をめざす



インドのノンバンク大手への出資を通じ、金融サービスのアクセス拡大に寄与

- ・Shriram Finance（SFL）へ約44億米ドルを投じ、約20%の株式を取得^{*3}
- ・当社は中古車ローン市場において卓越したプレゼンスを有し、地方部を含む全国へのアクセス力を強みに、主に運送業を営む中小零細企業や個人事業主にファイナンスを提供
- ・戦略的パートナーとしてインドの陸運インフラや物流バリューチェーンの発展を支援するとともに、資金供給の裾野を広げることで金融包摂拡大に寄与

その他の取り組みはMUFGのWebサイト「金融サービスへのアクセス拡大」をご覧ください

活力溢れる社会－人的資本重視の経営

取り組む背景と考え方

日本では少子高齢化の進行に伴い、労働力人口が減少し、個人の価値観も多様化する中、企業にとっては、競争力維持・強化の観点からも人材の確保が課題となっています。MUFGは、人的資本を最重要資本の一つとして位置付けており、人的資本の拡充を通じて、社員一人ひとりが生き活きと活躍し、社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループとなることをめざしています。社員のウェルビーイングを向上させ、事業競争力の強化、「挑戦とスピード」のカルチャー醸成という2つの柱の強化につなげ、人的資本の再投資やカルチャーの定着という好循環が生まれる状態をめざして、人的資本重視の経営に取り組んでいます。

アウトプットKPIとインパクト指標

事業競争力の強化と「挑戦とスピード」のカルチャー醸成という2つの柱の強化に向けた進捗について、KPIとインパクト指標を設定して可視化しています。これらの指標は、外部環境変化や取り組みの進捗に応じて随時適切性を見極め、必要に応じて見直しを行っていく予定です。

2025年度実績

K P I 指 標	● DXコア人材		
		1,200名（～2026年度）	1,340名
	● グローバル経営人材候補者プール		
		ポスト数比3倍以上（～2026年度）	5.0倍
	● 女性マネジメント比率		
		27%（～2026年度）	26.6%
	● 男性育休取得率		
		100%（～2026年度）	90.1%
	● エンゲージメントスコア		
		2023年度（73%）比改善（～2026年度）	76%
指 標	● インクルージョンスコア		
		75%以上維持（～2026年度）	78%
	● アブセンティーズム		
		1%以下（～2026年度）	1.01%*
	● プレゼンティーズム		
		15%以下（～2026年度）	12.3%

主な取り組み

プロ度追求

- 事業戦略実現に必要な高度なスキル・専門性を持つ人材を十分に確保し、各領域に配置することに取り組んでいます。

エンゲージメント向上

- 社員一人ひとりが生き活きと活躍し、自律的にキャリアを形成しながら働きがい高められる環境整備に取り組んでいます。

■ MUFGの人的資本経営に関する考え方

人的資本経営
のめざす姿

社員一人ひとりが生き活きと活躍し、
社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ

二つの柱

事業競争力の強化

「挑戦とスピード」の
カルチャー醸成

DEIの推進

- 多様な人材がプライベートと仕事を両立させ、互いを認め合い、活躍できる組織作りに取り組んでいます。

健康経営

- 社員一人ひとりの心身の健康の維持・増進に取り組んでいます。



詳細は「MUFG Human Capital Report 2026」
（2026年7月）をご覧ください



優先課題：強靱な社会

- 人権尊重
- 安心・安全なサービスの提供
- 強固な企業ガバナンスの発揮

強靱な社会 ― 人権尊重

取り組む背景と考え方

企業活動のグローバル化、気候変動をはじめとする社会課題の顕在化、AIなどのテクノロジー進化などを背景に、企業が直面する人権課題は多様化・深刻化しています。人権の尊重は人類共通の普遍的な価値観であり、持続可能な環境・社会を実現するためには、多様化・深刻化する人権課題に対し、自社だけでなくバリューチェーン全体で取り組むことが重要です。

金融機関は、経済活動のインフラとして、多様なステークホルダーとの接点を有しており、自社が人権尊重を実践することに加え、関係者に働きかけることも役割として期待されていると認識しています。MUFGは、バリューチェーンの上流から下流まで、グローバルで幅広い顧客基盤を有しています。ファイナンスにおける人権デューデリジェンスや、コミュニティ・周辺住民など、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対する救済対応などを通じ、人権が尊重されたバリューチェーンの構築実現に向けて取り組んでいきます。

アウトプットKPIとインパクト指標

「ビジネスと人権に関する指導原則」において企業に求められる取り組みは、①人権方針の策定、②人権デューデリジェンス（以下人権DD）の実施、③救済メカニズムの構築、の3つです。MUFGは、指導原則に即した取り組みを進めていますが、金融機関という立場を鑑み、ファイナンスの際の人権DDを着実に実行し、人権侵害を予防・軽減することが特に重要であると考えています。このような考えのもと、KPIには「人権方針、環境・社会ポリシーフレームワーク^{*1}、赤道原則に基づく人権DDの徹底」を設定しました。一方、人権の範囲は多岐にわたっており、定量的なインパクト指標は設定せず、不斷の努力を続けていきます。

KPI

- 人権方針、環境・社会ポリシーフレームワーク、赤道原則に基づく人権DDの徹底

主な取り組み

人権方針

- MUFGは2018年に人権方針を策定し、その後も定期的な見直しを行っています。近年では、気候変動やAIが人権に与える影響に関する記載を拡充するとともに、AIの普及に伴って生じる新たな人権課題への対応についても継続的に検討しています。

人権DD

- 人権課題マップの作成を通じて優先的に対応すべき人権課題を特定しています。加えて、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークや赤道原則に基づき、ファイナンス対象となる事業の人権DDを実施しています。

投融資先の人権に関するデューデリジェンスの実施状況^{*2}

特定された人権課題	件数
強制労働・人身取引	5
児童労働	2
先住民族の権利・地域社会への影響	14
非自発的住民移転	6
労働環境等従業員の権利に関する課題	2
合計	29

課題への対応状況	件数
適切な対応や再発防止策を確認 ^{*3}	14
与信取引を見送り ^{*4}	0
発生事象や取引先の対応状況を確認中 ^{*5}	15
合計	29

救済

- 社員・お客さま向けの相談窓口の設置に加え、2023年よりJaCER^{*6}に加入し、投融資先の社員や、コミュニティ・周辺住民など、バリューチェーン全体で発生する人権への負の影響に対しても救済窓口を設けています。

詳細はMUFGのWebサイト「[人権の尊重](#)」をご覧ください

^{*1} 銀行、信託、証券のお客さま向けの与信および債券・株式引受などのファイナンスを検討する際の環境・社会リスクを把握・管理する枠組み

^{*2} 標準デューデリジェンスの結果、人権課題が特定され強化デューデリジェンスの対象となった案件数

^{*3,4} 2025年4月-2026年3月の件数 ^{*5} 2026年3月末時点でDD未完了の件数

^{*6} Japan Center for Engagement and Remedy on business and Human Rights（一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構）の略

強靱な社会 — 安心・安全なサービスの提供

取り組む背景と考え方

AIなどの新しい技術が登場し、多種多様なサービスが利用できるようになると同時に、金融サービスの社会インフラ化が進んでいます。一方で金融システムは複雑化し、サイバー犯罪やマネー・ローンダリングなどの金融犯罪は日に日に巧妙化しています。金融機関はこういった変化に常に適応し、社会インフラとして安心・安全なサービスを提供し続ける責務があります。

MUFGは、お客さまの大切な資産の保護と金融サービスの安全かつ安定的な提供を、社会的責務であると捉えています。日本最大の金融グループとして、強靱で信頼性の高い金融インフラが提供されている社会をめざし、預金・為替システムの再構築、災害・大障害を前提としたシステム・訓練の強化、サイバーセキュリティ対策の強化などに取り組んでいます。



アウトプットKPIとインパクト指標

MUFGは、自身の取り組み強化・高度化により、安心・安全なサービスを提供することでお客さまや社会に貢献すると考え、KPIやインパクト指標は設定せず、不断の努力を続けていきます。

主な取り組み

預金・為替システム再構築

- ・システムの安全性と保守性を向上させるとともに、ビジネスの変化に柔軟に対応できるよう、預金・為替システムの再構築に取り組んでいます（アーキテクチャ戦略*1）。この再構築を通じて、経済・社会を支える信頼性の高い金融システムを提供します。

災害・障害への備え

- ・大規模災害に備えたバックアップセンター設置や大規模障害の振り返りを踏まえた改善活動を通じ、災害や障害発生時にも迅速に金融サービスを提供できる復旧体制を構築し、オペレーショナル・レジリエンス（回復力）強化を進めています。

サイバーセキュリティ

- ・サイバーセキュリティ事案発生時に備え、グループ全体を統括する組織としてMUFG-CERT*2を設置し、グループ各社に設置したCSIRT*3と情報連携しています。また、官公庁や業界他社との連携、金融ISAC*4をはじめとしたセキュリティコミュニティでの活動にも取り組んでいます。

詳細はMUFGのWebサイト「[サイバーセキュリティ](#)」をご覧ください

小学生へのIT出張授業を実施

- ・将来の深刻なIT人材不足という社会課題に対し、小学生向けIT・プログラミング出張授業を企画・実施
- ・銀行は多くのIT人材を必要とする当事者であり、不足を生み出す側でもある以上、教育に貢献する責務があると考え、システム部門主導で教材を内製し、MUIT* ITアカデミーの知見を活用した実践的カリキュラムを提供



詳細は「[小学生へのIT出張授業](#)」をご覧ください

* 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社

*1 2021年度より取り組んでいる基盤・プラットフォーム改革。中長期にわたる「安定的」に稼働する「競争力」のあるシステム構築をめざす取り組み

*2 Computer Emergency Response Teamの略。サイバーセキュリティ事案発生時に備え、グループ全体を統括する組織

*3 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ事案に関する報告を受け取り、調査し、対応活動を行うチーム

*4 サイバー攻撃の脅威から日本の金融インフラを守るために、国内400以上の金融機関が加盟、協力して活動する枠組み

強靱な社会 — 強固な企業ガバナンスの発揮

取り組む背景と考え方

企業の法令遵守・ガバナンス強化に対する社会的要請・期待は日々高まっており、あらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り、高めていく必要があります。

MUFGは、お客さまの大事な資産をお預かりする立場として、より高い法令遵守意識をもって日々の業務に当たる必要があり、企業ガバナンスの高度化に向けて取り組みを進めることは社会的責務であると捉えています。日本最大の金融グループとして強靱で公正かつ誠実な金融サービスが提供されている社会をめざし、行動規範に沿った正しい行動の実践や、お客さま本位の取り組みの徹底、金融サービスの提供を下支えする統制の実施に取り組んでいます。

詳細はMUFGのWebサイト「[ガバナンス](#)」をご覧ください



アウトプットKPIとインパクト指標

MUFGは、手続・ルールの実践やお客さま本位の取り組みの強化・高度化を行うことが、お客さまに貢献することであると捉え、KPI・インパクト指標は設定せず、不断の努力を続けていきます。

主な取り組み

コンプライアンス（基本方針）

- ・MUFGは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして、グループ社員が日々いかに判断し、行動すべきかの基準としてMUFG Wayのもとに行動規範を定めています。行動規範では、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実に行之、社会からの信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。また、グローバルな業務展開が一層進展するなか、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応など、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

詳細はMUFGのWebサイト「[コンプライアンス](#)」をご覧ください

お客さま本位の取り組み

- ・MUFGは、お客さま本位の取り組みの徹底を図るため、「お客さまに対する姿勢」を「行動規範」の第1章に掲げるとともに、グループ共通の指針となる「MUFG フィデューシャリー・デューティー基本方針」を策定・公表しています。本方針の下、グループ各社はお客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスのさらなる向上に取り組んでいます。

詳細はMUFGのWebサイト「[お客さま本位の取り組み](#)」をご覧ください

グローバル金融犯罪

- ・グローバル金融犯罪（マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与、経済制裁違反、贈収賄・汚職など）対策の知見が集約する米国ニューヨークに本部機能を設置し、グローバル金融犯罪の防止・検知・抑止に向けて一貫した監督・リスク管理・連携を推進し、グループ・グローバルベースでのガバナンス態勢を整備しています。

詳細はMUFGのWebサイト「[グローバル金融犯罪対策](#)」をご覧ください

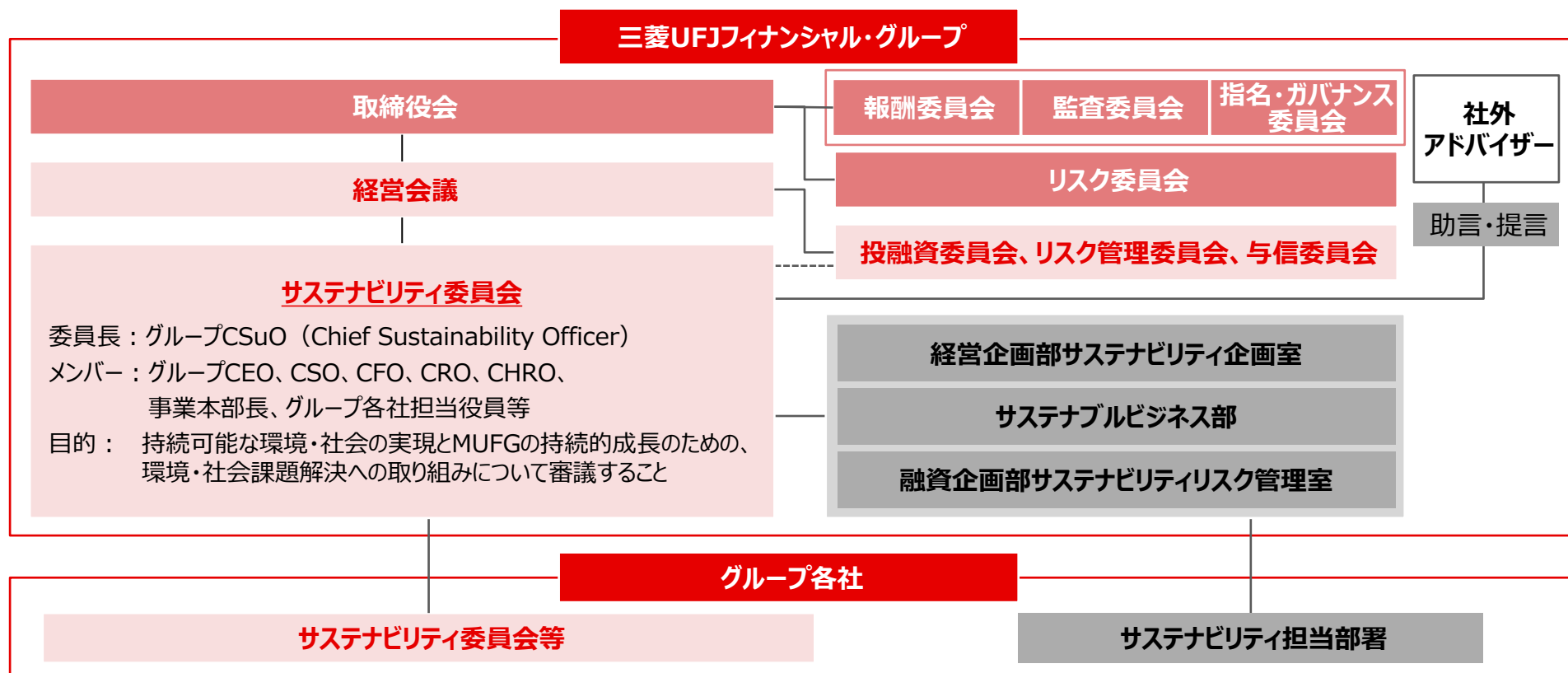
5. ガバナンス・方針

- サステナビリティガバナンス／推進体制
- 方針／ガイドライン

サステナビリティガバナンス／推進体制

- サステナビリティに関する課題は、取締役会の監督のもと、経営会議がその傘下にさまざまな委員会を設置し、議論しています。サステナビリティ委員会は、経営会議傘下の委員会で、グループCSuO（Chief Sustainability Officer）が委員長を務めています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関するリスクや機会、課題への取り組み方針を定期的に審議するとともに、MUFGの取り組みの進捗状況をモニタリングしています。サステナビリティ委員会は、経営会議へ報告を行い、必要に応じて取締役会へも報告を行っています。
- サステナビリティに関する課題やリスクについて、常時専門家からの意見聴取を可能にするため、社外アドバイザーを招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的立場からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。

サステナビリティガバナンス体制



方針／ガイドライン (<https://www.mufg.jp/csr/policy/>)

環境

- MUFG環境方針
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク
- MUFG AMサステナブル投資ポリシー

社会

- MUFG人権方針
- MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク
- MUFG AMサステナブル投資ポリシー
- MUFG人事プリンシプル
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DEI）の考え方
- MUFGカスタマーハラスメント対応ポリシー
- 個人情報保護方針
- MUFG AIポリシー
- サイバーセキュリティ経営宣言
- 購買活動に関する考え方
- 英国現代奴隷法および豪州現代奴隷法への対応
- クラスタ弾への対応

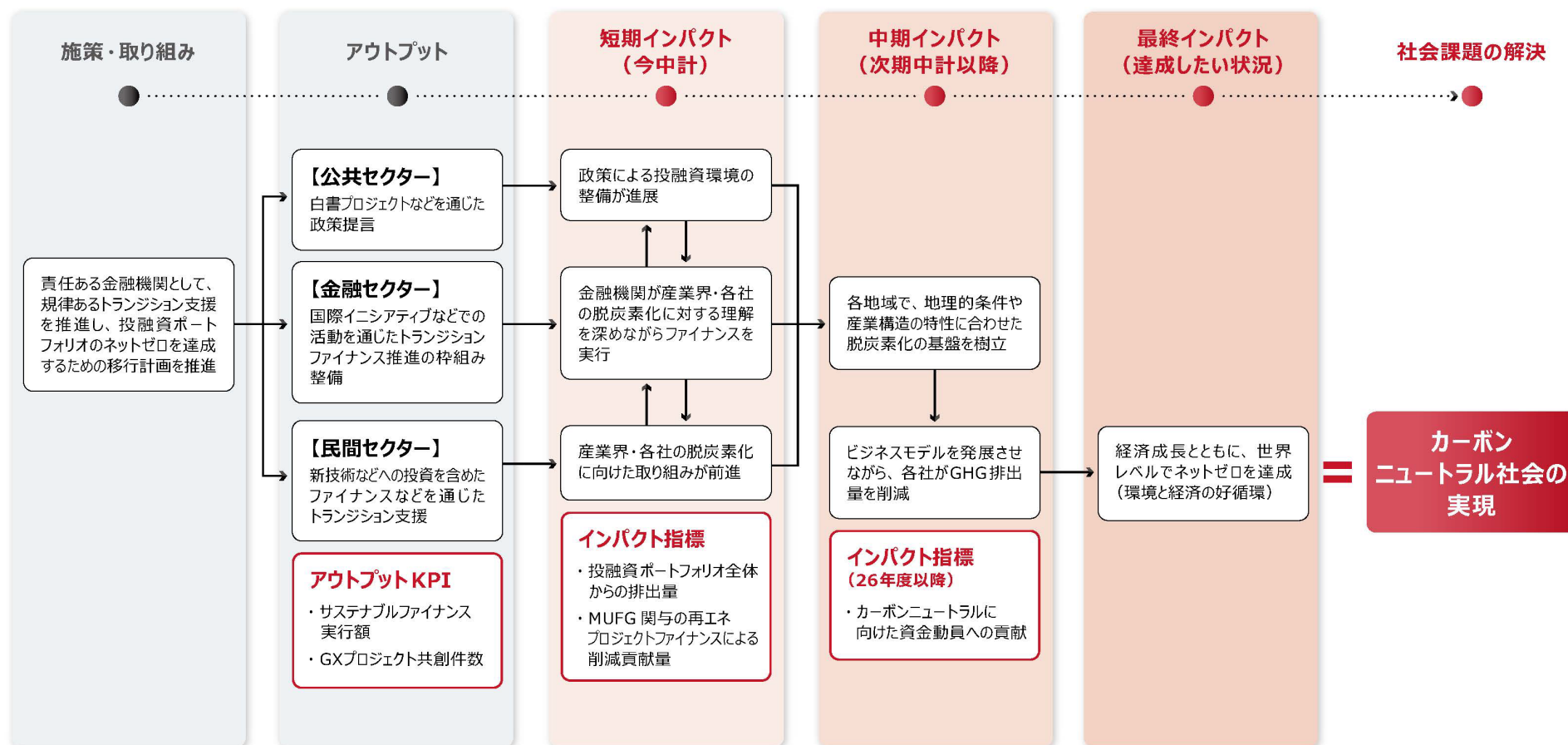
ガバナンス

- MUFGグループ行動規範
- 利益相反管理方針
- 反社会的勢力に対する基本方針
- 贈収賄防止への取り組み
- MUFGフィデューシャリー・デューティー基本方針
- MUFGコーポレートガバナンス方針
- リスク管理基本方針
- コンプライアンス基本方針
- グローバル金融犯罪対策ポリシー
- MUFGグループ情報開示方針
- MUFG税務ポリシー

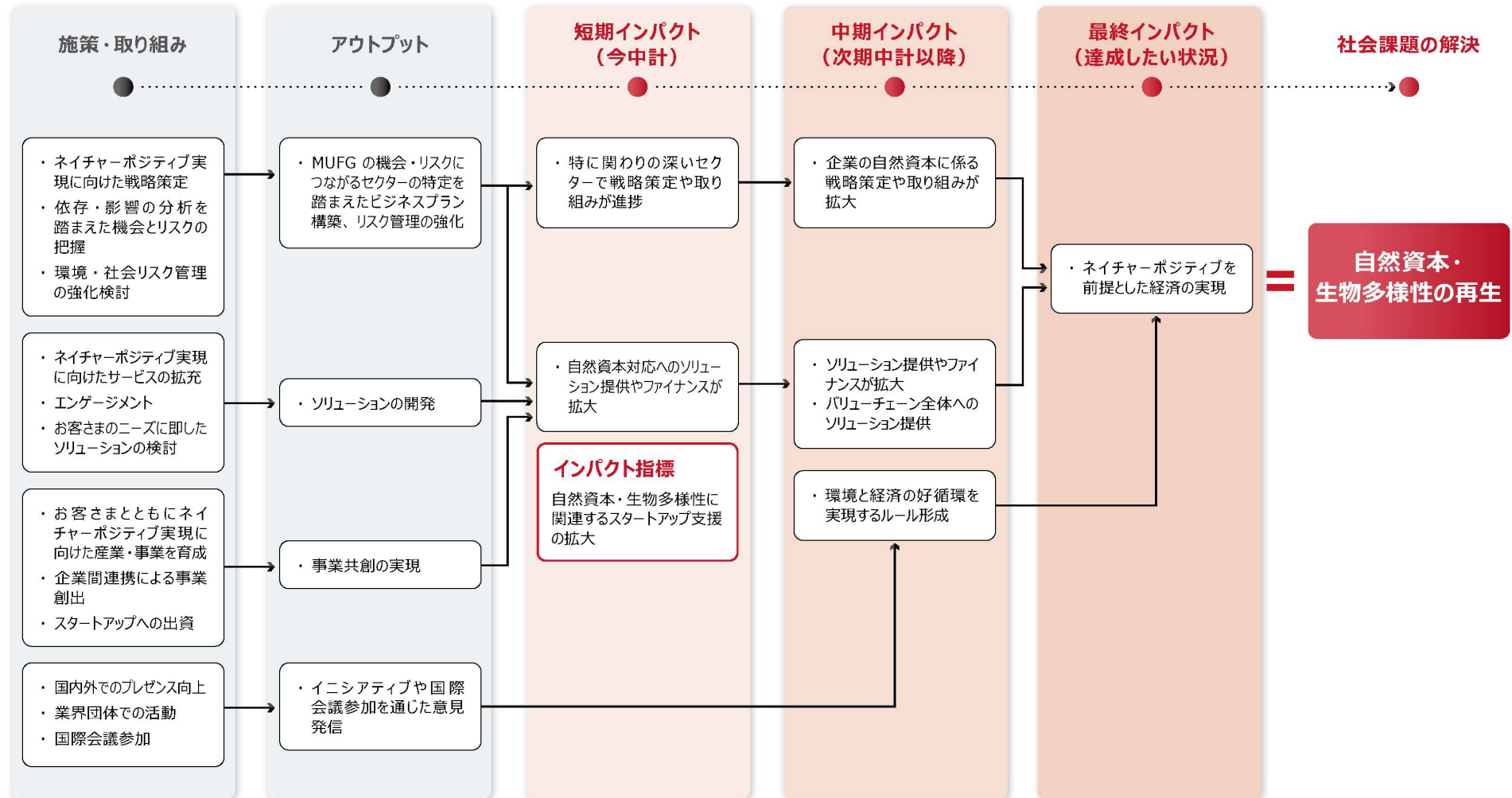
Appendix

- 優先課題のロジックモデル
- MUFGの関連組織・役職略称

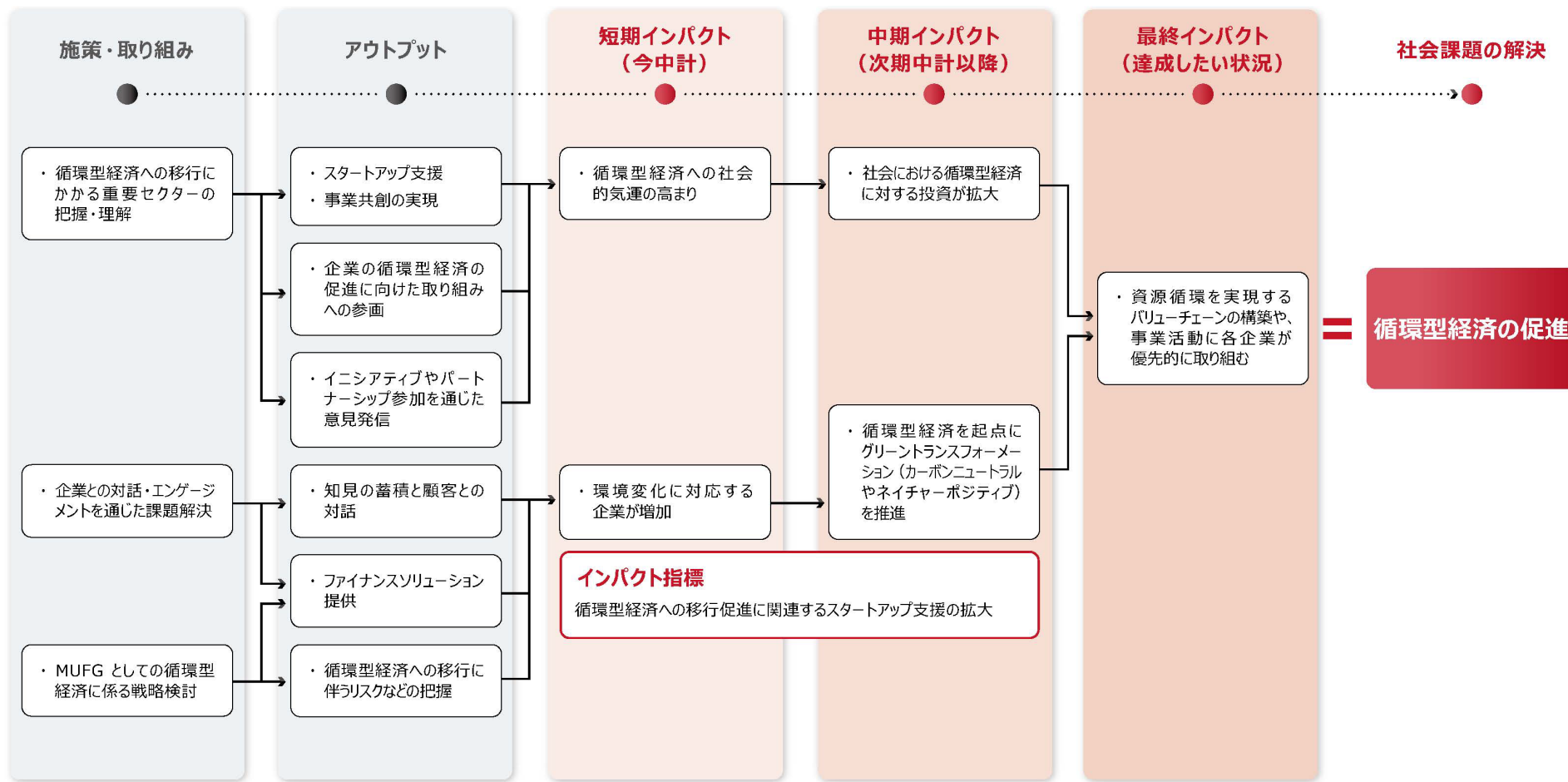
ロジックモデル－カーボンニュートラル社会の実現



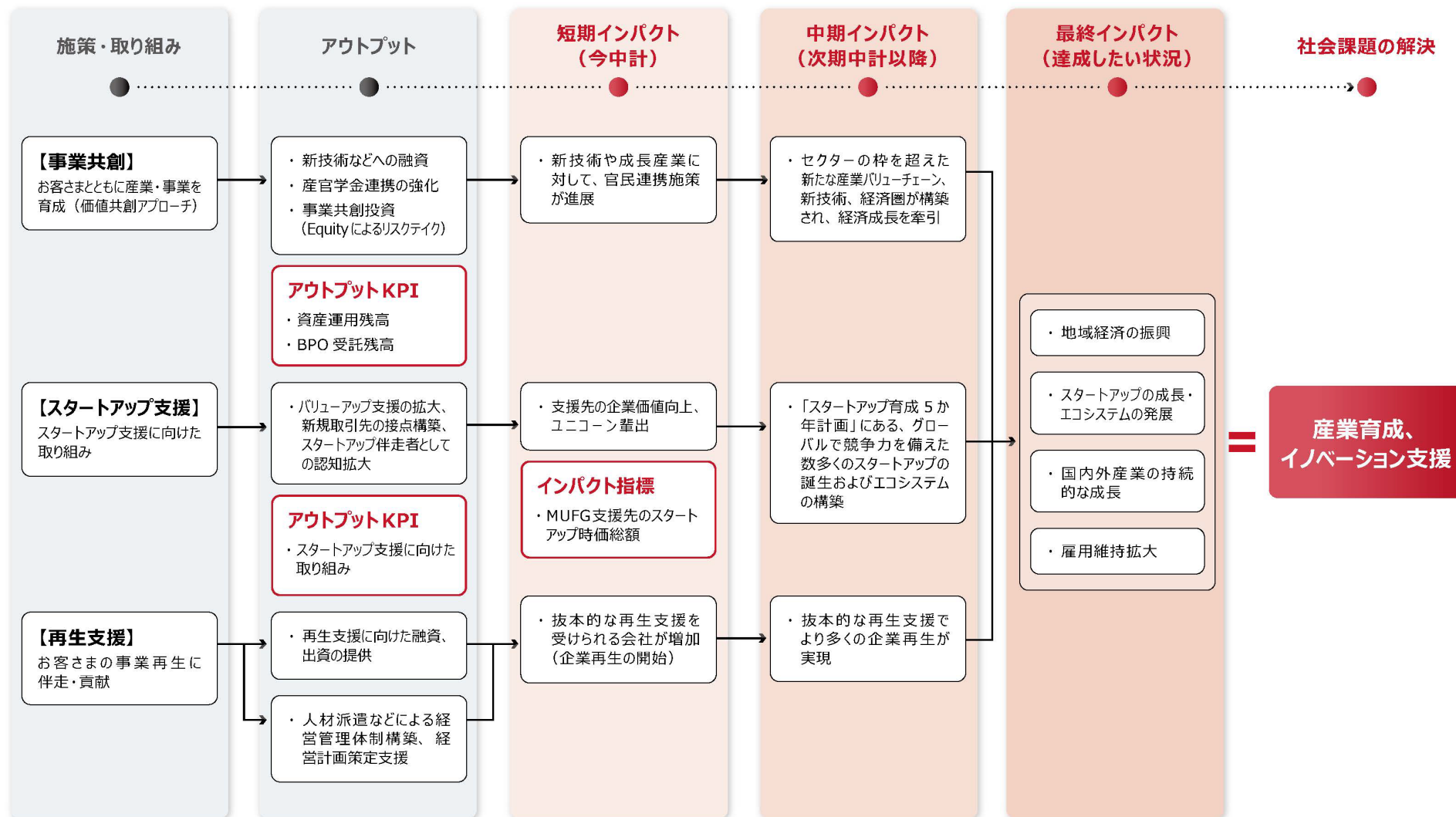
ロジックモデル－自然資本・生物多様性の再生



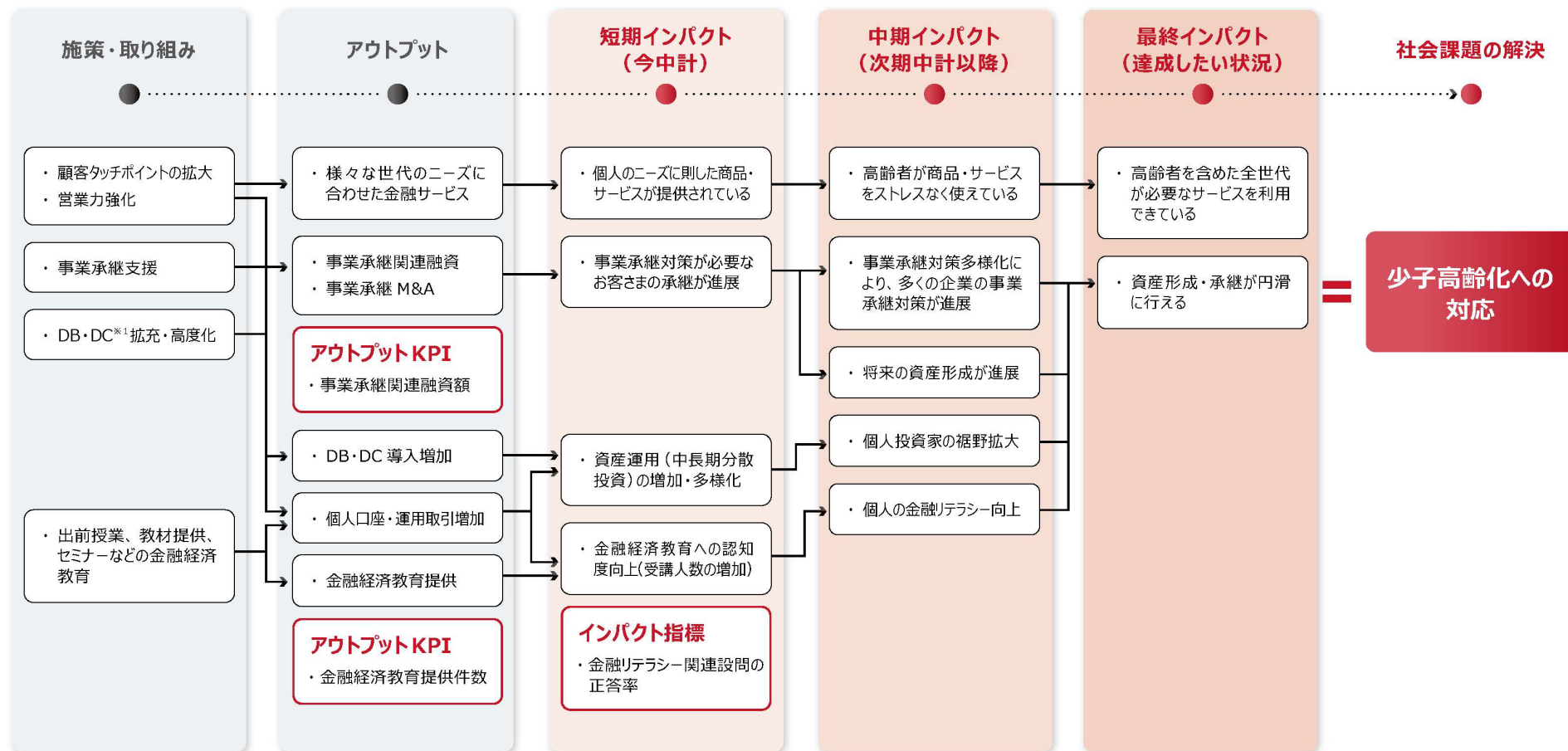
ロジックモデル－循環型経済の促進



ロジックモデル－産業育成、イノベーション支援

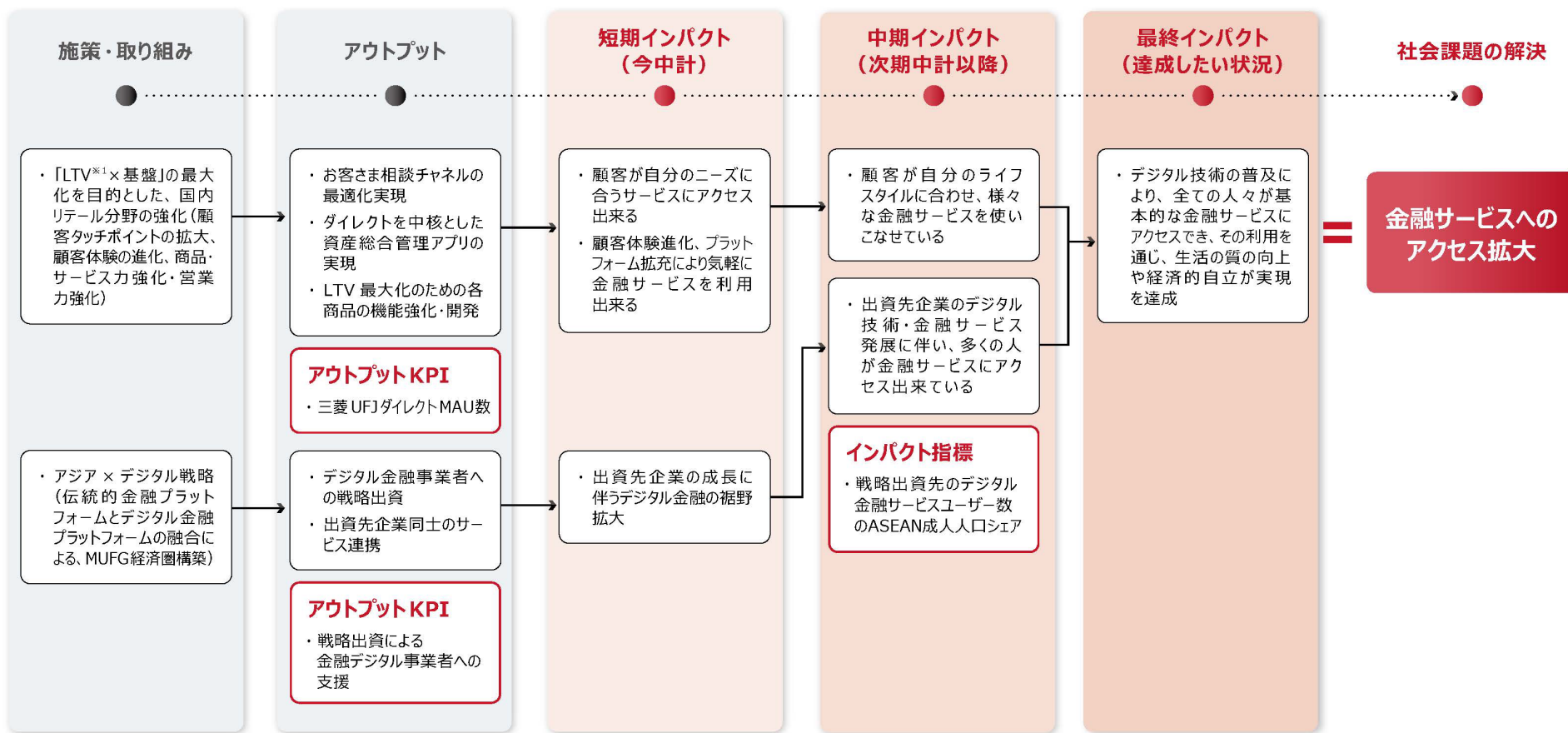


ロジックモデル－少子高齢化への対応



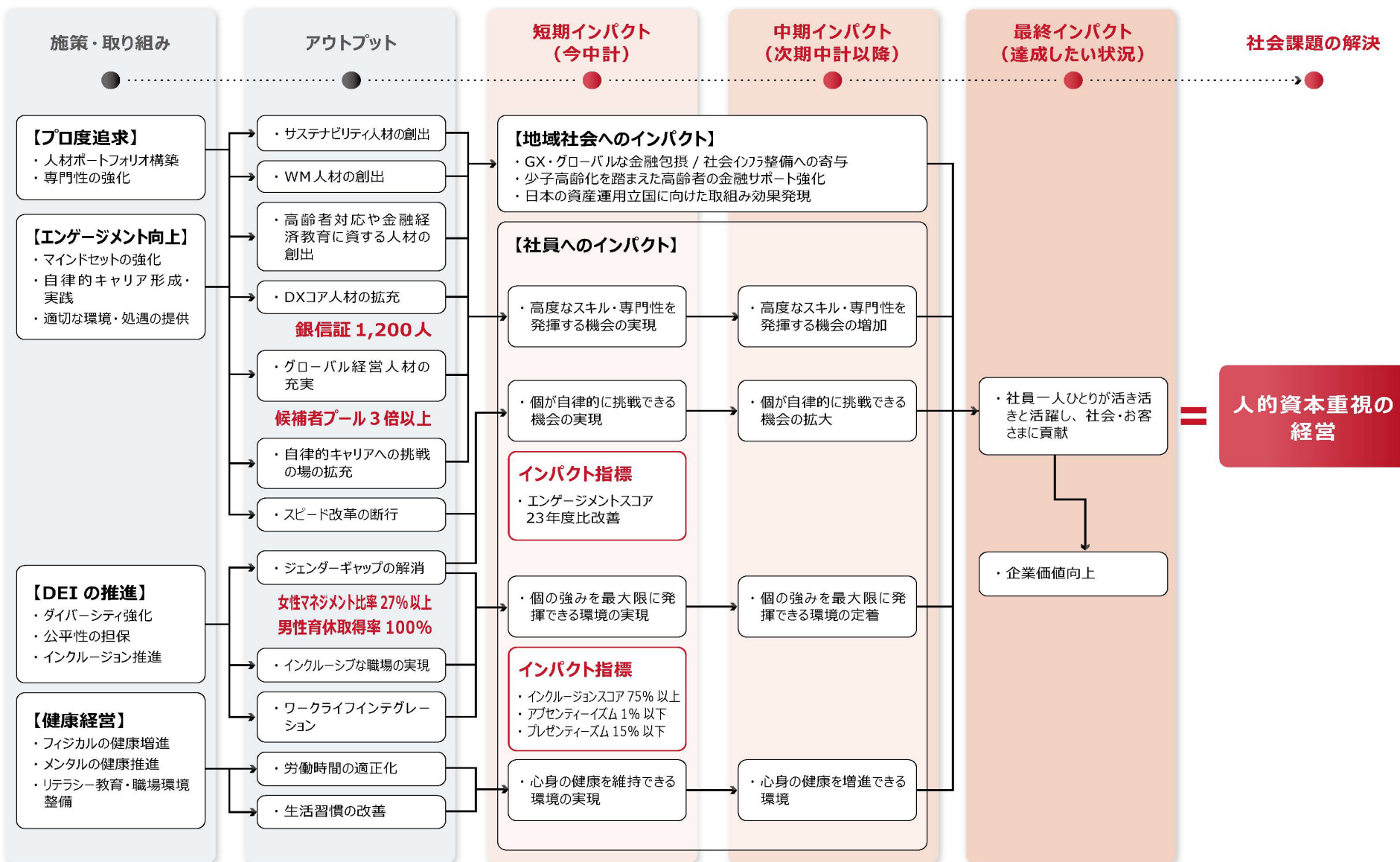
※1 確定給付年金、確定拠出年金の略

ロジックモデル – 金融サービスへのアクセス拡大

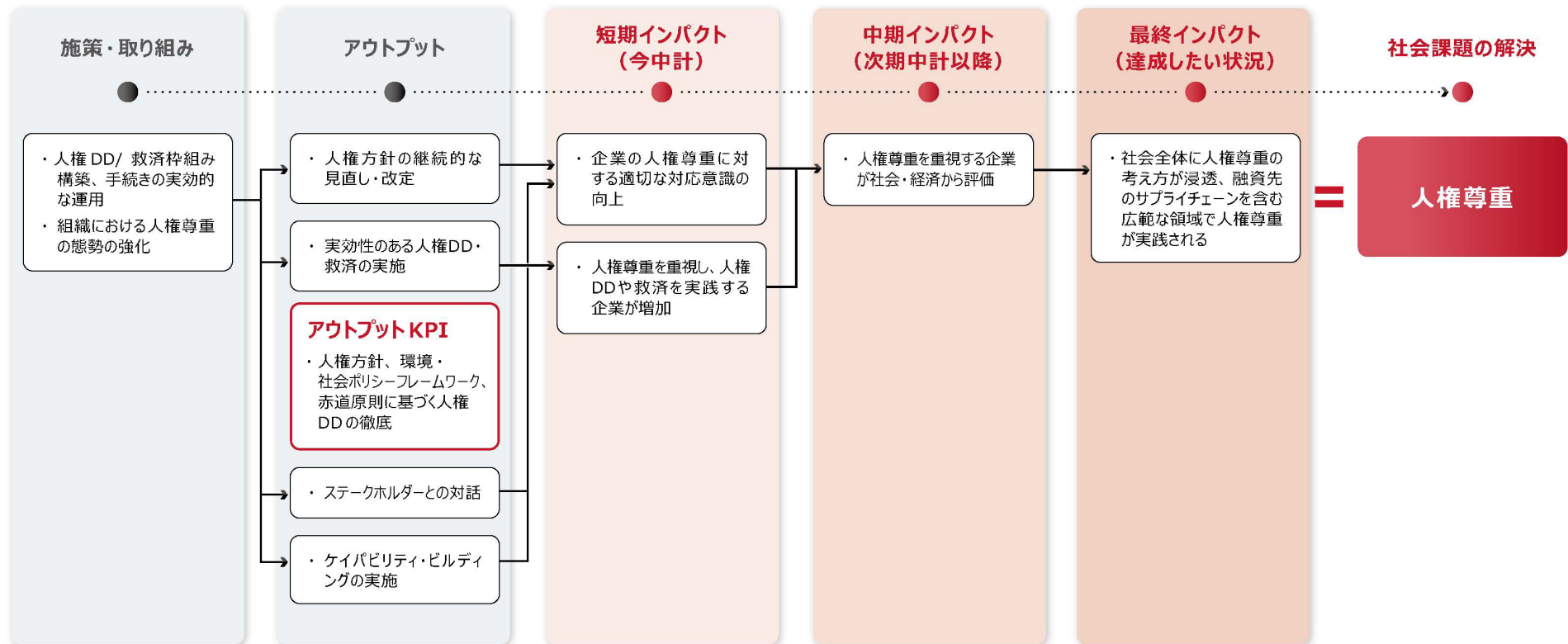


※1 Life Time Value の略

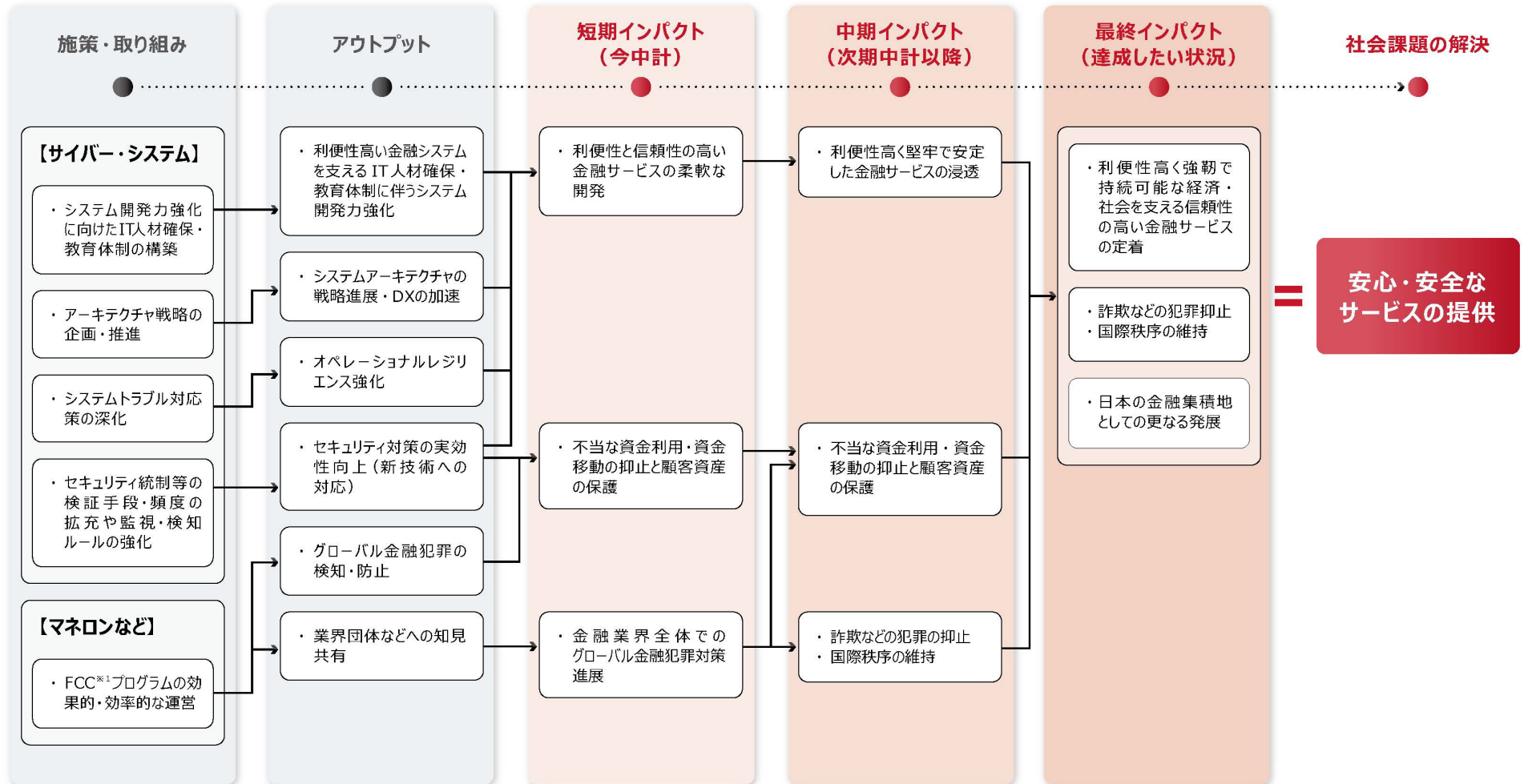
ロジックモデル－人的資本重視の経営



ロジックモデル－人権尊重

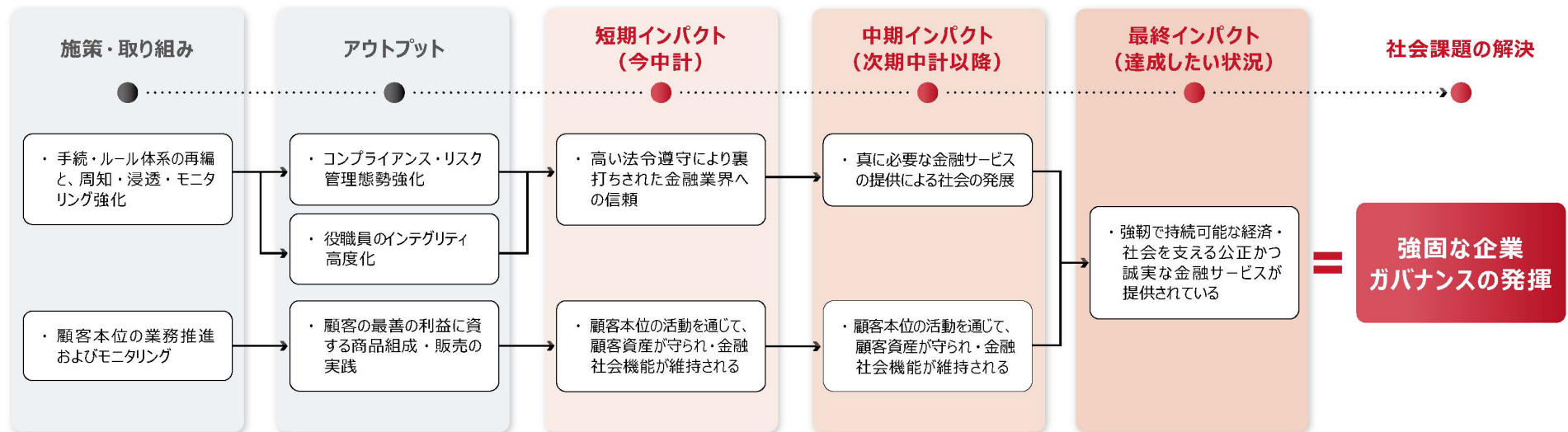


ロジックモデル – 安心・安全なサービスの提供



※1 Financial Crimes Compliance（グローバル金融犯罪対策）の略

ロジックモデル－強固な企業ガバナンスの発揮



MUFGの関連組織・役職略称

関連組織

組織	表記の定義
MUFG	三菱UFJフィナンシャル・グループ
銀行	三菱UFJ銀行
信託	三菱UFJ信託銀行
証券	三菱UFJ証券ホールディングス
MUMSS	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
ニコス	三菱UFJニコス
MUFG AM	MUFG Asset Management - MUFGのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名
クルンシィ (アユタヤ銀行)	Krungsri (Bank of Ayudhya) - タイにおけるMUFGの連結子会社
ダナモン銀行	Bank Danamon Indonesia - インドネシアにおけるMUFGの連結子会社

役職名称

略称	正式名称
CEO	Chief Executive Officer
CSO	Chief Strategy Officer（主に経営企画部担当）
CFO	Chief Financial Officer（主に財務企画部担当）
CRO	Chief Risk Officer（主にリスク統括部および融資企画部担当）
CHRO	Chief Human Resources Officer（主に人事部担当）
CSuO	Chief Sustainability Officer



見通しに関する注意事項

本レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。

これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、各レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり各レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。